

平成 29 年度

当初予算 (案) の概要

～全国に誇れるまちづくりへ向けて～



平成 29 年 2 月

長 門 市

目 次

I 予算編成方針

1 予算編成の基本的な考え方	1
2 予算の位置付けと基本方針	2

II 予算の概要

1 予算の規模（一般会計・特別会計）	3
2 歳入予算（一般会計）	4
3 歳出予算（一般会計）	6
4 予算規模の推移（一般会計・特別会計）	10
5 基金残高の状況（一般会計）	11
6 市債残高の状況（一般会計・特別会計）	11

III 重点施策の取組

1 「ながと創生」の加速による『やさしさいくる』の始動	12
2 第2次長門市総合計画の基本目標の達成に向けた取組	24

IV 特別会計・公営企業会計の概要

1 国民健康保険事業	39
2 湯本温泉事業	40
3 介護保険事業	41
4 電気通信事業	42
5 後期高齢者医療事業	43
6 水道事業	44
7 下水道事業	45

<付属資料>

1 第2次長門市総合計画施策体系別事業一覧	46
2 当初予算額の推移（一般会計）	52

I 予算編成方針

1 予算編成の基本的な考え方

全国的には、海外経済の不確実性や、金融資本市場の変動の影響に留意する必要があるものの、就業者数の増加や賃上げなど、雇用・所得環境は着実に改善し、経済の好循環が生まれています。

国においては、経済再生と財政健全化の双方を同時に実現することを目指し、「一億総活躍社会」の実現に向け、「新・三本の矢」に沿った施策を進め、経済の好循環をより確かなものとするとともに、少子高齢化社会を乗り越えるための潜在成長率を向上させることとしています。

また、県においては、「元気創出やまぐち！未来開拓チャレンジプラン」等に基づく活力みなぎる県づくりを進めるため、財政健全化に向けた行財政構造改革と「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に沿った産業、地域、人材の活力創出に資する施策を着実に推進することとしています。

一方、本市においては、人口減少や少子高齢化などの影響により、依然として厳しい状況にあるものの、地方創生の先駆けとして取り組んできた「ながと成長戦略」や、人口減少への対応として平成 27 年 10 月に策定した、「長門市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づく各種施策を、国や県の地方創生の取組と連携し、加速化させてきたことで、明るい兆しも見え始めてきたところです。

また、平成 29 年度は、本市の置かれている厳しい状況を打開していくための、今後 10 年間の「まちづくりの指針」と「方向性」を示した「第 2 次長門市総合計画」の初年度にあたり、その実現性と推進力を高めていかなければいけません。

よって、平成 29 年度当初予算は、「第 2 次長門市総合計画」に沿った施策展開を図ることを基本として、限られた財源を最大限活用し、的確に時期を捉え、真に必要な施策に集中して取り組む必要があることから、「長門市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に掲げる先駆的で実効性のある取組を優先することとし、「選択と集中」を徹底して予算編成を行っています。

2 予算の位置付けと基本方針

■予算の位置付け

「全国に誇れるまちづくり」のため、「第2次長門市総合計画」の前期基本計画では、「**さんぎょう・こよう**」、「**ひとづくり**」、「**いじゅう・ていじゅう**」の3つの施策に重点を置き、金子みすゞの詩に流れる「やさしさ」の精神を持って「こだま」させる「サイクル」により活性化を図っていくことから、平成29年度予算を

「やさしさいくる始動予算」

と位置付け、まちの将来像である「ひとが輝き、やさしさがこだまするまち長門」に向けたまちづくりを推進していきます。

■予算の基本方針

平成29年度は、『**やさしさいくる**』を始動させるため、①「長門市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に掲げる先駆的で実効性のある取組を優先し、②「第2次長門市総合計画」の「7つの基本目標」に沿った施策を推進していきます。

①「長門市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に掲げる先駆的で実効性のある取組

- 「しごと」づくりによる「安定した雇用創出」
- 「ひと」を育む「若者の夢が実現できる環境整備」

②第2次長門市総合計画の基本目標の達成に向けた取組

- 基本目標1 生涯「健幸」で元気に暮らせるまち
- 基本目標2 安全で安心して住めるまち
- 基本目標3 自然と共生し、快適なまち
- 基本目標4 地場産業が活躍する、活力あるまち
- 基本目標5 歴史・文化を継承し、輝く人を育むまち
- 基本目標6 支えあい、地域を担う協働のまち
- 基本目標7 効率的で効果的な行財政運営

※本市での「けんこう健幸」の定義

「ひと」と「やさしさ」のつながりにより、地域のみんなが健康で幸せを感じることのできる「くらし」

Ⅱ 予算の概要

1 予算の規模（一般会計・特別会計）

平成 29 年度の全会計の予算規模は、314 億 29 百万円となり、前年度対比 9 億 73 百万円、3.0%の減となりました。

一般会計では、俵山多目的交流広場の再整備を行う俵山地域スポーツ交流活性化事業（対前年度 4 億 43 百万円、715.0%増）や温泉街の風情をリノベーションする長門湯本温泉観光まちづくり推進事業（対前年度 1 億 41 百万円、皆増）、平成 29 年度から工事着手する本庁舎整備事業（対前年度 1 億円、131.9%増）などが増となったものの、新庁舎の運用を開始した消防庁舎建設事業（対前年度 9 億 13 百万円、96.7%減）や 4 月にオープンを迎えるながとスポーツ公園整備事業（対前年度 5 億 18 百万円、皆減）、改修が完了した三隅中学校特別教室棟改築事業（対前年度 2 億 17 百万円、皆減）などの減により、全体では前年度対比 11 億 90 百万円、5.5%の減となっています。

特別会計では、国民健康保険事業において保険給付費（対前年度 1 億 3 百万円、2.7%増）が増、介護保険事業では保険給付費（対前年度 83 百万円、2.2%増）と地域支援事業（対前年度 36 百万円、27.5%増）が増、湯本温泉事業においても、配湯タンクの整備等により温泉費（対前年度 21 百万円、37.4%増）が増となっており、特別会計全体でも前年度対比 2 億 17 百万円、2.0%の増となっています。

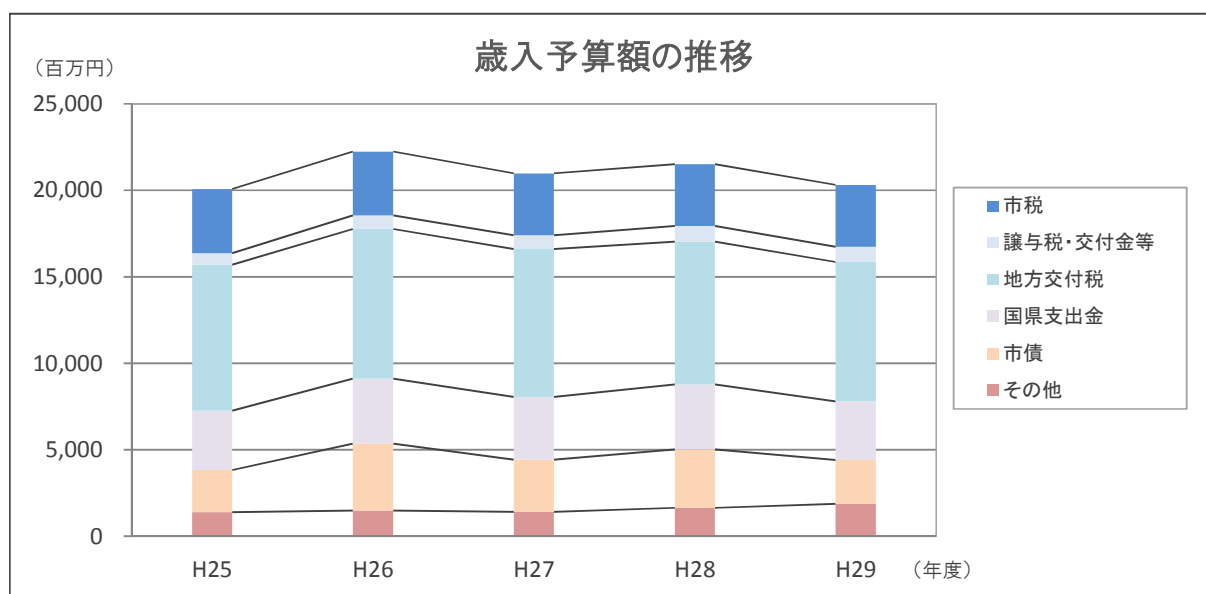
各会計予算の編成状況

(単位:百万円、%)				
会計名	平成29年度	平成28年度	増減額	増減率
一般会計	20,320	21,510	▲ 1,190	▲ 5.5
特別会計	11,109	10,891	217	2.0
国民健康保険事業	6,056	6,017	40	0.7
湯本温泉事業	110	93	17	18.2
介護保険事業	4,085	3,968	116	2.9
電気通信事業	156	152	4	2.4
後期高齢者医療事業	702	661	41	6.2
合 計	31,429	32,401	▲ 973	▲ 3.0

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計等と一致しない場合があります。

2 歳入予算（一般会計）

- 自主財源の根幹である**市税**は、**都市計画税**の税率見直し（0.15%→0.075%）による減などがあるものの、所得割と法人税割の伸びにより**市民税**が増となり、市税全体では、対前年度 23 百万円、0.6%の増となっています。
- 地方消費税交付金**は、前年度の実績に基づき、減収が見込まれることから、対前年度 44 百万円、7.0%の減となっています。
- 地方交付税**は、普通交付税の合併特例措置（合併算定替）が段階的に縮減されることから、対前年度 2 億円、2.4%の減となっています。
- 国庫支出金**は、仙崎地区グランドデザイン整備事業における直売所整備の進捗や三隅中学校特別教室棟改築事業の完了による補助金の皆減により、対前年度 1 億 90 百万円、9.4%の減となっています。
- 県支出金**は、食鳥処理施設整備に係る強い農業づくり交付金の皆減により、対前年度 1 億 75 百万円、10.1%の減となっています。
- 寄附金**は、ふるさと応援寄附金の大幅な増により、対前年度 1 億 20 百万円、150.0%の増となっています。
- 繰入金**は、市民の連帯の強化及び地域の振興に資する事業への地域活性化基金の活用により、対前年度 1 億 6 百万円、34.5%の増となっています。
- 市債**は、ながとスポーツ公園整備事業の完了、消防庁舎建設事業の本体工事完成などにより、対前年度 8 億 24 百万円、24.5%の減となっています。



歳入予算一覧表(一般会計)

(単位:百万円、%)

科目	区分	平成29年度		平成28年度		対前年度	
		予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
市税		3,591	17.7	3,567	16.6	23	0.6
市民税		1,528	7.5	1,465	6.8	63	4.3
固定資産税		1,663	8.2	1,670	7.8	▲ 7	▲ 0.4
軽自動車税		108	0.5	100	0.5	8	8.0
市たばこ税		216	1.1	219	1.0	▲ 3	▲ 1.3
入湯税		35	0.2	32	0.1	3	10.2
都市計画税		41	0.2	83	0.4	▲ 41	▲ 50.2
地方譲与税		190	0.9	190	0.9	0	0.0
利子割交付金		3	0.0	10	0.0	▲ 7	▲ 70.0
配当割交付金		18	0.1	20	0.1	▲ 2	▲ 10.0
株式等譲渡所得割交付金		15	0.1	10	0.0	5	50.0
地方消費税交付金		586	2.9	630	2.9	▲ 44	▲ 7.0
ゴルフ場利用税交付金		7	0.0	7	0.0	▲ 1	▲ 7.1
自動車取得税交付金		40	0.2	40	0.2	0	0.0
地方特例交付金		9	0.0	9	0.0	0	0.0
地方交付税		8,050	39.6	8,250	38.4	▲ 200	▲ 2.4
交通安全対策特別交付金		4	0.0	4	0.0	0	0.5
分担金及び負担金		159	0.8	153	0.7	5	3.5
使用料及び手数料		483	2.4	486	2.3	▲ 4	▲ 0.8
国庫支出金		1,839	9.0	2,029	9.4	▲ 190	▲ 9.4
県支出金		1,557	7.7	1,732	8.1	▲ 175	▲ 10.1
財産収入		53	0.3	44	0.2	9	19.9
寄附金		200	1.0	80	0.4	120	150.0
繰入金		415	2.0	308	1.4	106	34.5
繰越金		0	0.0	0	0.0	0	0.0
諸収入		561	2.8	573	2.7	▲ 12	▲ 2.1
市債		2,543	12.5	3,367	15.7	▲ 824	▲ 24.5
歳入合計		20,320	100.0	21,510	100.0	▲ 1,190	▲ 5.5

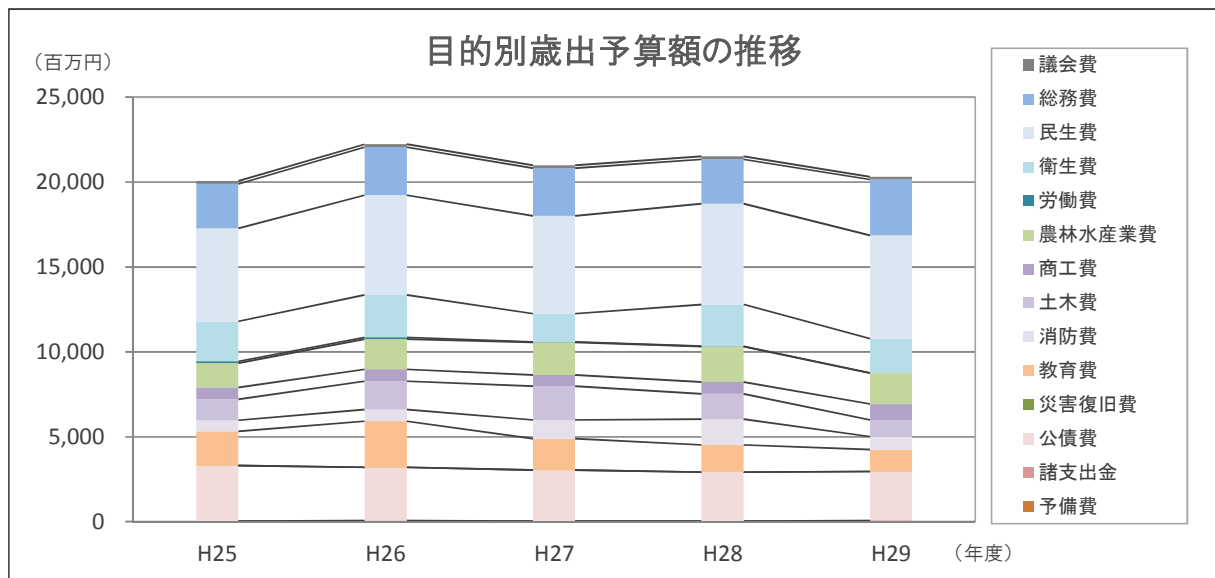
※表示単位未満を四捨五入しているため、合計等と一致しない場合があります。

3 歳出予算（一般会計）

(1) 目的別歳出

一般会計を行政目的別にみた場合の主なものは次のとおりです。

- **総務費**は、俵山地域スポーツ交流活性化事業（＋4 億 43 百万円）及び本庁舎建設事業（＋1 億円）の増により、対前年度 6 億 74 百万円、25.8%の増となっています。
- **衛生費**は、新リサイクル施設整備事業（▲1 億 32 百万円）及び豊浦大津環境浄化組合負担金（▲1 億 22 百万円）の皆減により、対前年度 4 億 40 百万円、17.9%の減となっています。
- **農林水産業費**は、強い農業づくり交付金事業の皆減（▲1 億 69 百万円）などにより、対前年度 2 億 69 百万円、12.9%の減となっています。
- **商工費**は、長門湯本温泉観光まちづくり計画に基づく事業の皆増（＋2 億円）により、対前年度 2 億 44 百万円、34.6%の大幅な増となっています。
- **土木費**は、ながとスポーツ公園整備事業の皆減（▲5 億 18 百万円）などにより、対前年度 5 億円、34.0%の大幅な減となっています。
- **消防費**は、消防庁舎建設事業の減（▲9 億 13 百万円）により、対前年度 7 億 49 百万円、49.3%の大幅な減となっています。
- **教育費**は、三隅中学校特別教室棟改築事業の皆減（▲2 億 17 百万円）などにより、対前年度 3 億 24 百万円、20.1%の減となっています。



目的別歳出予算一覧表(一般会計)

(単位:百万円、%)

科目	区分	平成29年度		平成28年度		対前年度	
		予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
議会費		170	0.8	168	0.8	2	1.0
総務費		3,291	16.2	2,617	12.2	674	25.8
民生費		6,067	29.9	5,934	27.6	133	2.2
衛生費		2,020	9.9	2,459	11.4	▲ 440	▲ 17.9
労働費		19	0.1	17	0.1	1	8.7
農林水産業費		1,818	9.0	2,087	9.7	▲ 269	▲ 12.9
商工費		950	4.7	706	3.3	244	34.6
土木費		971	4.8	1,471	6.8	▲ 500	▲ 34.0
消防費		769	3.8	1,518	7.1	▲ 749	▲ 49.3
教育費		1,289	6.3	1,613	7.5	▲ 324	▲ 20.1
災害復旧費		3	0.0	3	0.0	0	0.0
公債費		2,871	14.1	2,885	13.4	▲ 14	▲ 0.5
諸支出金		61	0.3	5	0.0	56	1,122.0
予備費		20	0.1	26	0.1	▲ 6	▲ 23.7
歳出合計		20,320	100.0	21,510	100.0	▲ 1,190	▲ 5.5

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計等と一致しない場合があります。

(2) 性質別歳出

一般会計を性質別にみた場合の主なものは次のとおりです。

●義務的経費（前年度対比▲1億41百万円、▲1.5%）

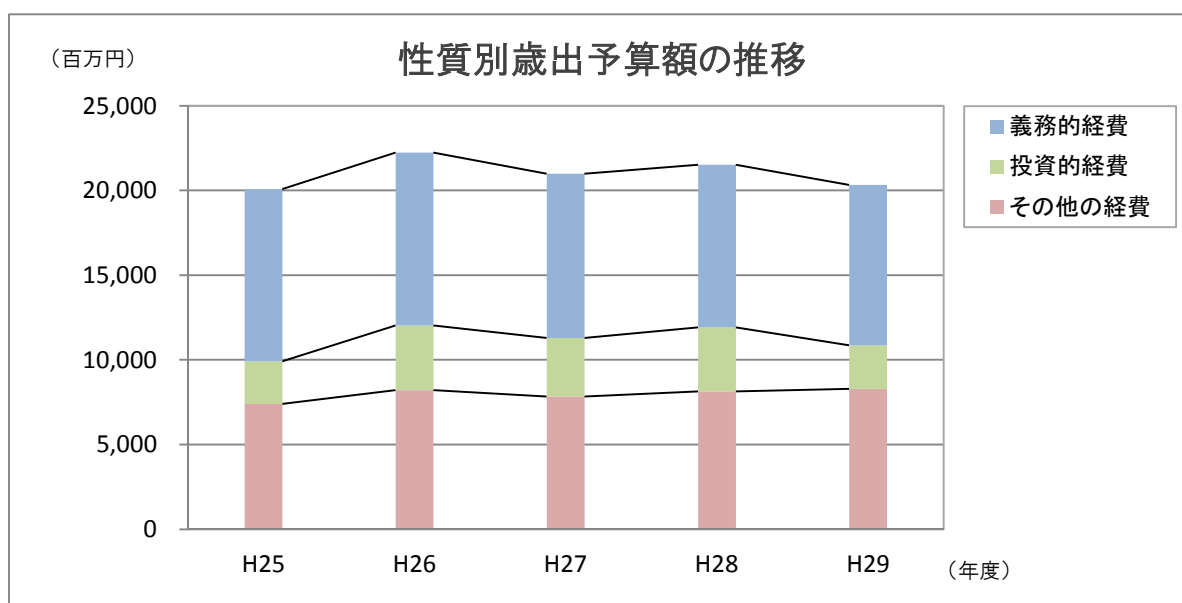
義務的経費のうち、**人件費**は、職員数の削減による職員給の減（▲27百万円）などにより、対前年度89百万円、2.5%の減となっています。**扶助費**については、臨時福祉給付金等給付事業の皆減（▲47百万円）などにより、対前年度38百万円、1.2%の減となっています。**公債費**は、対前年度14百万円、0.5%の減となっています。

●投資的経費（前年度対比▲12億2百万円、▲31.8%）

投資的経費は、俵山地域スポーツ交流活性化事業（＋4億43百万円）や本庁舎建設事業（＋1億円）の増があるものの、消防庁舎建設事業（▲9億13百万円）やながとスポーツ公園整備事業（▲5億18百万円）、三隅中学校特別教室棟改築事業（▲2億17百万円）などの大型建設事業の進捗・完了により減となっています。

●その他の経費（前年度対比＋1億53百万円、＋1.9%）

その他の経費のうち主なものでは、**物件費**が、長門湯本温泉観光まちづくり推進事業の皆増（＋1億39百万円）やふるさと応援寄附推進事業（＋65百万円）の増、消防はしご車のオーバーホールの実施（＋35百万円）などにより、対前年度3億15百万円、10.8%の増となっています。**繰出金**では、湯本温泉事業への繰出金の増（＋21百万円）などにより、対前年度49百万円、2.4%の増となっています。一方で、**投資及び出資金**は、水道事業出資金の減（▲1億3百万円）などにより、対前年度2億64百万円、50.1%の大幅な減となっています。



性質別歳出予算一覧表(一般会計)

(単位:百万円、%)

科目	区分	平成29年度		平成28年度		対前年度	
		予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費		9,459	46.5	9,600	44.6	▲ 141	▲ 1.5
	人件費	3,483	17.1	3,572	16.6	▲ 89	▲ 2.5
	扶助費	3,105	15.3	3,143	14.6	▲ 38	▲ 1.2
	公債費	2,871	14.1	2,885	13.4	▲ 14	▲ 0.5
投資的経費		2,578	12.7	3,780	17.6	▲ 1,202	▲ 31.8
	普通建設事業費	2,575	12.7	3,777	17.6	▲ 1,202	▲ 31.8
	補助事業	610	3.0	1,391	6.5	▲ 781	▲ 56.1
	単独事業	1,792	8.8	2,211	10.3	▲ 419	▲ 19.0
	県営事業負担金	173	0.9	175	0.8	▲ 2	▲ 1.0
	災害復旧事業費	3	0.0	3	0.0	0	0.0
その他の経費		8,283	40.8	8,130	37.8	153	1.9
	物件費	3,230	15.9	2,915	13.6	315	10.8
	維持補修費	213	1.0	193	0.9	19	10.1
	補助費等	2,402	11.8	2,359	11.0	43	1.8
	積立金	0	0.0	0	0.0	0	▲ 46.9
	貸付金	92	0.5	93	0.4	▲ 2	▲ 2.1
	投資及び出資金	263	1.3	527	2.5	▲ 264	▲ 50.1
	繰出金	2,064	10.2	2,015	9.4	49	2.4
	予備費	20	0.1	26	0.1	▲ 6	▲ 23.7
歳出合計		20,320	100.0	21,510	100.0	▲ 1,190	▲ 5.5

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計等と一致しない場合があります。

4 予算規模の推移（一般会計・特別会計）

過去10年間の予算規模の推移は下表のとおりです。国民健康保険事業、介護保険事業、後期高齢者医療事業においては、過去10年間で最大の規模となっています。

各会計当初予算額の年度別推移

（単位：百万円、％）

会計名	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
一般会計	19,396	18,630	20,290	21,195	20,137
特別会計	12,023	11,090	11,268	11,344	11,613
国民健康保険事業	5,538	5,315	5,568	5,431	5,452
公共下水道事業	1,242	1,193	974	956	1,045
湯本温泉事業	112	128	78	100	95
老人保健事業	612	31	12	-	-
漁業集落排水事業	104	105	102	106	108
農業集落排水事業	588	521	529	544	549
介護保険事業	3,125	3,100	3,294	3,545	3,655
電気通信事業	88	96	103	107	111
後期高齢者医療事業	614	600	607	556	598
合 計 （対前年度伸び率）	31,419 （▲ 20.9）	29,720 （▲ 5.4）	31,558 （6.2）	32,539 （3.1）	31,750 （▲ 2.4）

会計名	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計	20,075	22,240	20,988	21,510	20,320
特別会計	11,686	12,432	13,486	10,891	11,109
国民健康保険事業	5,352	5,320	5,998	6,017	6,056
公共下水道事業	1,075	1,733	1,951	-	-
湯本温泉事業	94	91	94	93	110
老人保健事業	-	-	-	-	-
漁業集落排水事業	106	107	108	-	-
農業集落排水事業	557	587	577	-	-
介護保険事業	3,774	3,802	3,945	3,968	4,085
電気通信事業	112	126	142	152	156
後期高齢者医療事業	616	667	670	661	702
合 計 （対前年度伸び率）	31,761 （0.0）	34,672 （9.2）	34,474 （▲ 0.6）	32,401 （▲ 6.0）	31,429 （▲ 3.0）

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計等と一致しない場合があります。

※後期高齢者医療事業は平成20年度施行。また、老人保健事業は平成22年度末をもって廃止。公共下水道事業・漁業集落排水事業・農業集落排水事業は、平成28年度から3事業を統合して下水道事業として公営企業会計へ移行。

5 基金残高の状況（一般会計）

平成29年度末基金現在高見込み

（単位：千円）

基金の名称	平成27年度末 現在高	平成28年度末 現在高見込額	平成29年度中増減見込み		平成29年度末 現在高見込額
			積立額	取崩額	
財政調整基金	2,101,632	2,102,172	1	300,000	1,802,173
減債基金	85,410	85,789	1		85,790
その他特定目的基金	4,365,076	4,362,681	110	114,570	4,248,221
職員退職手当基金	549,167	549,388	1		549,389
地域福祉振興基金	258,594	259,534	1		259,535
観光施設等整備基金	3,207	3,208	1		3,209
子ども教育ゆめ基金	8,277	6,791	1	150	6,642
香月泰男美術館運営基金	130,201	124,345	1		124,346
ふるさと・水と土保全基金	4,173	4,175	1		4,176
すこやかながとワクチン基金	347	1,140	1	720	421
地域活性化基金	2,411,092	2,413,640	1	103,700	2,309,941
庁舎建設基金	1,000,018	1,000,260	1	10,000	990,261
再生可能エネルギー活用基金	-	200	101		301
合 計	6,552,118	6,550,642	112	414,570	6,136,184

6 市債残高の状況（一般会計・特別会計）

平成29年度末市債現在高見込み

（単位：千円）

会計名	平成27年度末 現在高	平成28年度末 現在高見込額	平成29年度中増減見込み		平成29年度末 現在高見込額
			起債額	元金償還額	
一般会計	23,037,887	23,757,847	2,543,000	2,655,053	23,645,794
湯本温泉事業特別会計	88,448	51,904		33,288	18,616
合 計	23,126,335	23,809,751	2,543,000	2,688,341	23,664,410

【参考：公営企業会計における企業債現在高見込み】

（単位：千円）

会計名	平成27年度末 現在高	平成28年度末 現在高見込額	平成29年度中増減見込み		平成29年度末 現在高見込額
			起債額	元金償還額	
水道事業会計	3,573,024	3,598,453	141,000	215,985	3,523,468
下水道事業会計	7,610,093	7,494,897	296,800	665,928	7,125,769
合 計	11,183,117	11,093,350	437,800	881,913	10,649,237

Ⅲ 重点施策の取組

1 「ながと創生」の加速による『やさしさいくる』の始動

地方分権や地方創生の推進により、地域が自立した行財政運営を行い、個性や資源を活かした協働によるまちづくりを進めていくことが求められている中で、平成29年度は「第2次長門市総合計画」の初年度にあたり、本市が目指す将来像に向かって進み始める重要な年となります。

本市の恵まれた地域資源を活かし、魅力ある地域づくりを進めるためにも、まちづくりの指針である「第2次長門市総合計画」に基づき、「**さんぎょう・こよう**」、「**ひとづくり**」、「**いじゅう・ていじゅう**」の三つの施策が循環する形で構成される、『**やさしさいくる**』に重点を置いて取り組んでいかなければなりません。

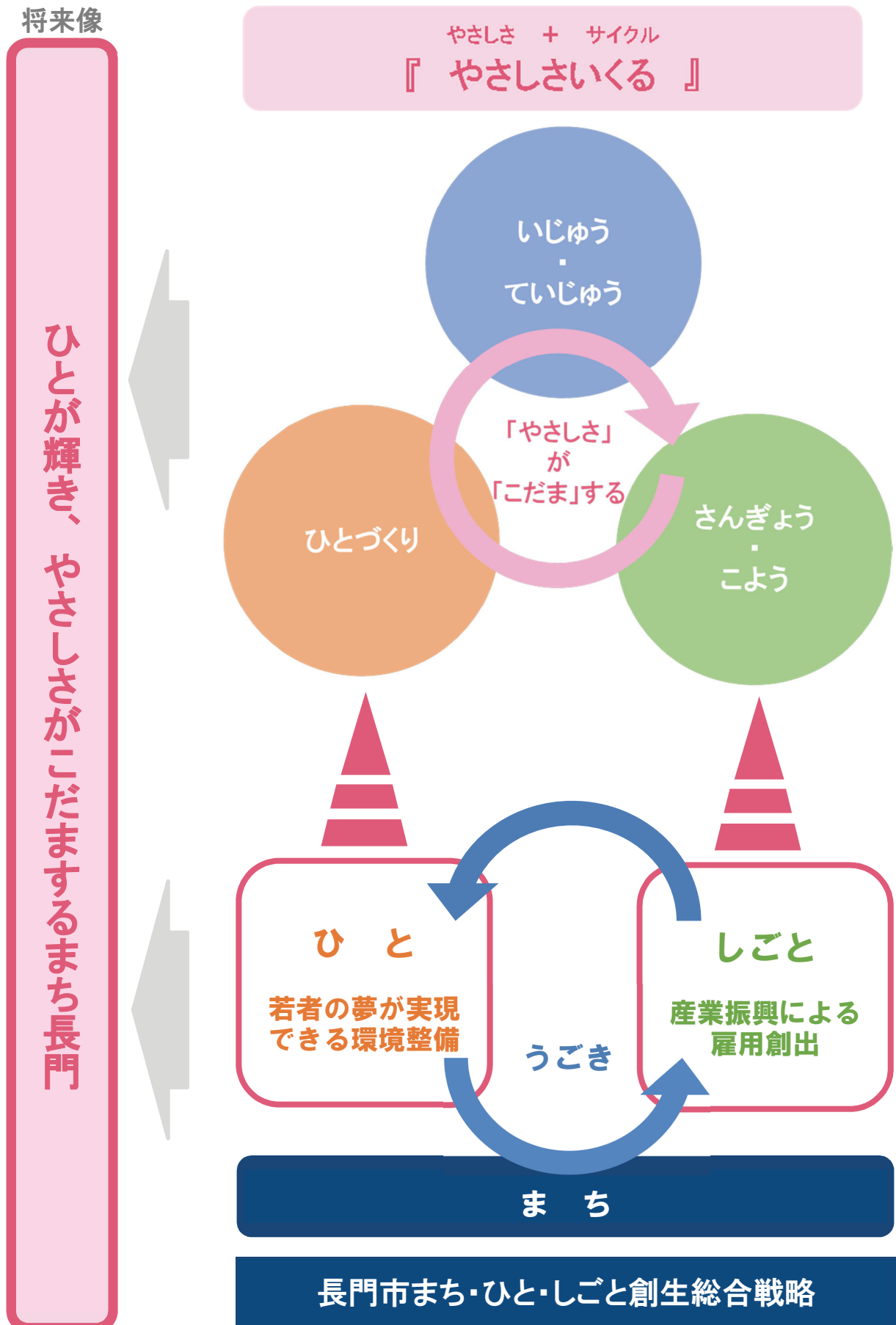
一方、人口減少に歯止めをかけるため、平成27年10月に策定した「**長門市まち・ひと・しごと創生総合戦略**（以下「総合戦略」という。）」は「やさしさがこだまする子育て世代に選ばれるまち」を目指し、これまでの「**ながと成長戦略**」の取組を加速させ、産業振興を図ることで、「しごと」をつくり、「うごき」が生まれ、「ひと」を育み、「まち」をつくるといった「**ながと創生**」に向けた好循環を実現していくものとして、国や県の地方創生の取組と連携しながら推し進めているところです。

この総合戦略の取組は、『**やさしさいくる**』の循環の中核をなすものとして、同じ方向性を示しており、「**ながと創生**」に向けて限られた時間と財源を最大限活用するためにも、平成29年度は総合戦略に掲げる先駆的で実効性のある取組を優先させることとし、「しごと」づくりによる「安定した雇用創出」と「ひと」を育む「若者の夢が実現できる環境整備」、この2点を重点施策として積極的に推進していきます。

「安定した雇用創出」では、交流拠点施設「センザキッチン」の整備や「長門湯本温泉観光まちづくり計画」の具現化に向けた事業、農林水産業の後継者育成など、主に「ながと成長戦略」の取組を中心に雇用の拡大と所得の向上を図り、また、「若者の夢が実現できる環境整備」では、児童が安全に過ごせ、子育て世代が安心して働ける環境づくりや、良好な学習環境を確保する取組を進め、たくさんの輝く人・魅力ある人を生み出します。

これらを推し進め、「**ながと創生**」を更に加速化させることにより、『**やさしさいくる**』を始動させ、さらなる好循環を生み出し、本市の目指す「ひとが輝き、やさしさがこだまするまち長門」を実現させていきます。

『やさしいくる』と重点施策の連動イメージ



重点施策「しごと」づくりによる「安定した雇用創出」

「ながと成長戦略」の取組をさらに加速し、地域製品のブランド化等による外貨獲得と、「センザキッチン」を拠点とした「ひと」と「もの」の地域内循環の確立・強化により、産業の振興を図り、後継者を発掘・育成していきます。

(単位：千円)

施策	区分	事業名	予算額
①地域資産の活用による高付加価値型商品・サービスの開発			124,059
	拡充	農地集積・基盤強化推進事業	8,632
		農地集積協力金事業	26,448
		安心・安全な食づくり推進事業	2,362
		地域産品開発事業	5,005
		加工品等開発体制「ながとLab」構築事業	17,500
	拡充	肥育素牛購入費補助事業	3,500
		キジハタ種苗放流事業	2,482
		種苗中間育成推進事業	5,273
		アワビ種苗放流育成事業	3,454
		産地市場水揚奨励事業	2,200
		水産環境保全創造事業	9,800
		その他連携事業	37,403
②大都市圏への販路開拓			532,034
		仙崎地区グランドデザイン整備事業	516,314
		販路開拓支援事業	12,300
		その他連携事業	3,420
③安全・安心な食づくりの推進			3,702
		伝統野菜等販売戦略事業	40
		安心・安全な食づくり推進事業（再掲）	2,362
		畜産堆肥活用持続型農業推進事業	1,300
④観光資産の魅力創出と連携			804,478
		仙崎まちなか金子みすゞギャラリー事業	300
		戦略的情報発信事業	2,160
		空き旅館活用支援事業	1,683
	新規	俵山地区散策したくなるまちづくり推進事業	1,401
	新規	俵山温泉まちなみ整備事業	1,404
		長門湯本温泉観光まちづくり推進事業	141,497
		長門湯本温泉観光まちづくり整備事業	58,526
	拡充	地域商社とデジタル発信・検証によるローカルブランディング事業	14,000
		その他連携事業	583,507
⑤後継者・承継者の確保及び新規就業の創出			121,877
		就農円滑化対策事業	35,708
		漁業就業者経営自立化促進事業	1,800
		創業等支援事業	16,300
	拡充	農地集積・基盤強化推進事業（再掲）	8,632
		「ひと」と「しごと」のハブ構築による地域未来創造事業	50,000
		その他連携事業	9,437
合計			1,575,156

※合計欄は再掲事業を除いていますので、各施策欄の合計とは一致しません。

重点施策「ひと」を育む「若者の夢が実現できる環境整備」

人口減少への対策として、子育てと仕事が両立できる環境の充実を図るとともに、地域とのつながりを重視し、都市部にはない本市の特徴を活かした学習環境の整備を進めることで、地域に愛着をもち、夢に向かって輝く「人財」を育みます。

			(単位：千円)
施策	区分	事業名	予算額
結婚・出産を応援する地域づくり			798,229
		子ども医療費助成事業 子育て世帯の負担軽減のため、市内全ての小学生を対象に、医療費の自己負担額を助成します。	43,000
		放課後児童対策事業 放課後児童クラブでの児童の健全な育成を図ります。	56,030
	新規	仙崎児童クラブ施設整備事業 児童が安心・安全に過ごせる居場所を確保するため、新たに専用施設を整備します。	39,799
		妊婦健康診査事業 妊婦健診を受診してもらい、妊婦の健康管理と出産への不安解消を図ります。	19,614
	新規	すこやか予防接種事業 すこやかながとワクチン基金を活用し、ロタウイルスワクチンの接種費用を助成します。	1,440
		縁結び対策事業 出会いの場の提供や縁結び大使の支援により、地域で結婚したい人を応援します。	1,067
	その他事業	637,279	
自然と触れ合う子育て環境づくり			894,974
	新規	日置保育園整備事業 老朽化が進んでいる園舎を建替え、園児の安心・安全な生活環境を確保します。	89,211
		食育を通じての地域子育て推進事業 地域が主体となり、食を通じたワークショップを行うことで、地域を愛する心を育みます。	250
		ウッドスタート事業 木育に取り組み、木の大切さや温もりに触れる機会を提供します。	3,140
	新規	木育推進拠点施設開設準備事業 木育推進のための拠点施設の開設に向けた準備を進めます。	5,769
		その他事業	796,604
地域に開かれた教育環境の整備			27,801
	拡充	高等学校生徒通学費支援事業 高等学校に通学する低所得家庭の生徒の通学費の一部を助成し、就学の助長を図ります。	1,496
		コミュニティ・スクール推進事業 地域と連携した学校づくりをすすめて、地域のふれあいを通して、子どもたちを育てていきます。	345
	拡充	中学生海外派遣事業 市内中学生に実践的な英語学習と異文化交流の機会を提供します。	1,928
	拡充	小学校・中学校パソコン等整備事業 小・中学校への電子黒板の配備を充実させ、学習意欲の向上を図ります。	1,916
	新規	学校施設改修事業 老朽化が進んでいる向陽小学校のトイレを改修し、児童の良好な学習・生活環境を確保します。	3,294
		その他事業	18,822
輝く人を育む環境づくり			99,190
		「ひと」と「しごと」のハブ構築による地域未来創造事業 様々な「ひと」と「しごと」を結びつけ、若者が望む地元での就業を実現します。	50,000
	拡充	ラグビーワールドカップ2019長門市キャンプ招致事業 世界大会のキャンプ招致を行い、子どもたちに世界への夢を抱く機会を提供します。	9,000
	新規	国際交流事業 日露首脳会談をレガシーとして次世代に引き継ぐため、新たな絆づくりを進めます。	4,542
	拡充	地域おこし協力隊設置事業 地域外の人材を誘致し、地域活力の強化と人材の定住・定着を図ります。	30,200
		その他事業	5,448
合計			1,820,194

重点施策の主な事業（「しごと」づくりによる「安定した雇用創出」）

継続

仙崎地区グランドデザイン整備事業

（総合戦略推進事業、成長戦略推進事業）

516,314 千円

■経済観光部 成長戦略推進課

目 的

「仙崎地区グランドデザイン基本計画」を基に、地域に根差した交流拠点施設を整備することにより、更なる交流人口の拡大を図る。

事業概要

平成29年度は10月のプレオープン（直売所・レストラン棟）、平成30年4月のグランドオープンに向けて、交流拠点施設の整備や運営準備を進める。また、「海の駅」の登録を見据え、仙崎地区グランドデザインの3つの整備プランの1つであるウォーターフロント整備も併せて実施する。

- ・ 既設棟（休憩所・情報発信施設棟）改修
- ・ 駐車場等整備
- ・ ウォーターフロント整備（シーサイドテラス・ベイサイドデッキ等）
- ・ 交流拠点施設開設準備

交流拠点施設の名称とロゴ



センザキッチン

Senzakitchen



直売所・レストラン棟外観イメージ



直売所売り場イメージ

継続

長門湯本温泉観光まちづくり推進事業

(総合戦略推進事業、成長戦略推進事業)

141,497 千円

■経済観光部 観光課

目的

長門湯本温泉が全国トップ10の人気温泉地となり、継続的な魅力づくりが生まれる好循環を創るため、長門湯本温泉観光まちづくり計画に基づく各種事業を推進する。

事業概要

計画の実現に向けて、全体で調和の取れた開発や開発後の民間主体による観光地経営を推進していくため、各分野の専門家で構成する推進体制の構築と事業推進を図る。

1. まちづくり推進業務

地域マネジメントの仕組みづくり、デザイン監修・設計支援・ガイドライン策定、民間エリアの投資促進、オフシーズン対策、公共空間の利活用に係る社会実験等

2. 公民の取組に関する意思決定を行う組織・公民の実施する事業の具体的な提案を行う組織・河川の整備及び利用促進の検討を行う協議会等開催

3. 公民連携による計画推進と民間投資誘発等を目的としたシンポジウムの開催

予算書掲載頁 233

継続

長門湯本温泉観光まちづくり整備事業

(総合戦略推進事業、成長戦略推進事業)

58,526 千円

■経済観光部 観光課

目的

長門湯本温泉が全国トップ10の人気温泉地となり、継続的な魅力づくりが生まれる好循環を創るため、長門湯本温泉観光まちづくり計画の実現に向けて、各種施設を整備する。

事業概要

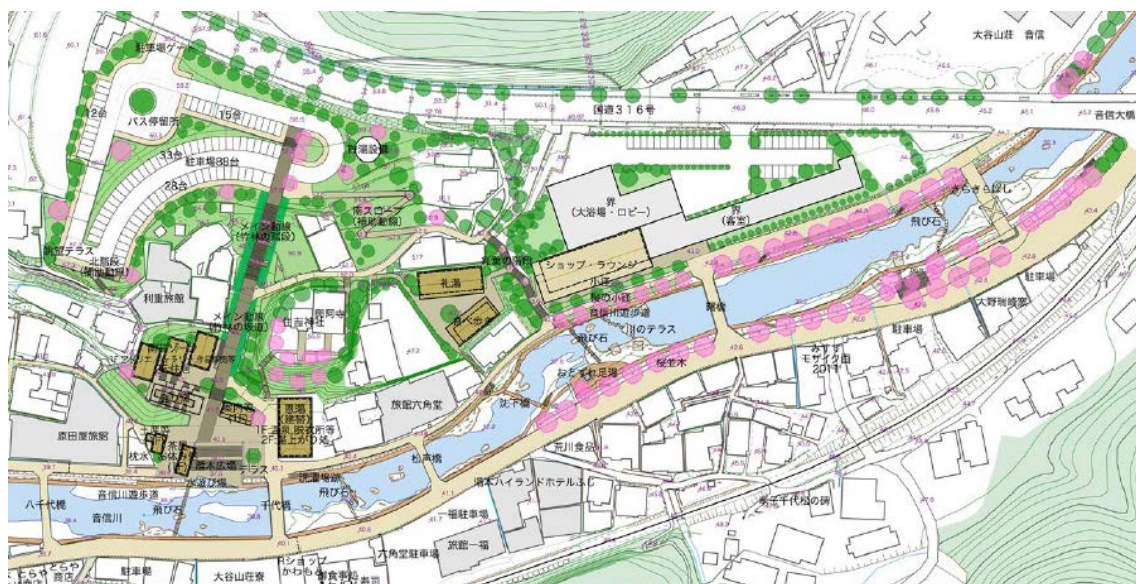
平成29年度は駐車場や階段通路、広場等の設計業務、恩湯の解体等を実施する。

1. 駐車場や階段通路等の基本設計・詳細設計

2. 恩湯の解体撤去・泉源調査

3. 礼湯の解体設計

4. 雁木広場の整備等に向けた配湯・水道・下水道管の移転設計補償



予算書掲載頁 233

継続

地域産品開発事業

(総合戦略推進事業、成長戦略推進事業)

5,005 千円

■経済観光部 成長戦略推進課

目的

本市が誇る豊富な食資源を用いて、高付加価値の地域産品を開発することで、6次産業化を推進し、雇用の創出と所得の向上を図る。

事業概要

地方創生推進交付金を活用し、新商品開発や商品化に向けた取組を支援する。

ながとのおいしさ応援補助金

新商品の開発経費への補助（補助率1/2、上限500千円）



予算書掲載頁 125

拡充

地域商社とデジタル発信・検証によるローカルブランディング事業

(総合戦略推進事業、成長戦略推進事業)

14,000 千円

■経済観光部 観光課

目的

「ながとデジタルマーケティング」として、ICTを活用した戦略的情報発信を行い、効果の検証を定量的に積み重ねることで、ブランディングの柱となるコンテンツの絞り込みと戦略を確立する。

事業概要

地方創生推進交付金を活用し、ICTを活用した戦略的情報発信と検証の積み重ねにより、情報発信のターゲットやマーケットニーズを明確にし、効果的な観光宣伝や商品開発、販路開拓に繋げる。

1.戦略的情報発信強化事業

デジタルマーケティングの手法による戦略的情報発信と検証、観光ホームページのリニューアル

2.体験・交流型プログラム育成事業

体験交流組織の体制整備、着地型観光商品開発・拠点整備



予算書掲載頁 125

継続

加工品等開発体制「ながとLab」構築事業

(総合戦略推進事業、成長戦略推進事業)

17,500 千円

■経済観光部 成長戦略推進課

目的

地域のニーズやアイデアを集結した地域産品を開発する拠点施設において、開発指導等を実施することで、地域産品の開発と高付加価値化を図る。

事業概要

地方創生推進交付金を活用し、開発拠点施設「ながとLab」を運営する団体が行う、地域産品の高付加価値化のための専門家指導等にかかる経費を補助する。

1.事業主体 長門産ネットワーク協同組合

2.実施場所 旧山口部品工場

3.事業内容 商品開発、人材育成、自走に向けた収益体制強化



予算書掲載頁 125

拡充

農地集積・基盤強化推進事業

(総合戦略推進事業、成長戦略推進事業)

8,632 千円

■経済観光部 農林課

目的

地域の農地を大規模農家や集落営農法人に集積・集約し、担い手や新規就農者の確保・育成支援を行うことで、農業経営基盤の強化と雇用の拡大、所得の向上を図る。

事業概要

農地中間管理機構の制度を活用し、日置モデル地区をはじめ、市内の担い手確保・育成、担い手への農地集積・集約を進める。

- 1.担い手への農地集積・集約の推進
- 2.新規担い手確保育成支援

新規就農者家賃補助金30千円/月、新規就農者農地貸付補助金5千円/10a、就農奨励金300千円/戸

新規就業者給付金300千円/人（新たに45歳未満の者を雇用した農業法人等へ給付）

- 3.認定農業者法人化支援 アタッチメント式草刈機導入支援（補助率1/3、上限500千円）



予算書掲載頁

205

継続

水産環境保全創造事業

(総合戦略推進事業、成長戦略推進事業)

9,800 千円

■経済観光部 商工水産課

目的

採介藻漁業の漁場や魚の産卵・育成場所としての機能を有する藻場を造成することで、資源管理と漁獲量の増につなげ、漁業者の所得向上を図る。

事業概要

藻場礁設置に係る測量・設計業務及び設置工事を行う。

- 1.事業主体 山口県
- 2.総事業費 98,000千円（国5/10、県4/10、市1/10）
- 3.事業期間 平成28年度～平成31年度



予算書掲載頁

219

継続

創業等支援事業

(総合戦略推進事業、成長戦略推進事業)

16,300 千円

■経済観光部 商工水産課

目的

市内での創業を支援することで、雇用の創出と拡大を図り、活気のある商業の実現を目指す。

事業概要

新たに創業を行う事業者に対して、その創業に要する経費の一部を補助する。

創業等支援事業費補助金

- ・補助対象 認定支援機関による支援を受け創業計画書を作成し、金融機関の融資を受けた新規創業者
- ・補助金額

1年目：開業資金の1/3（上限1,000千円）

2・3年目：運転資金の1/2（上限300千円 ※国補助活用は500千円）



予算書掲載頁

221

新規

企業立地促進事業（企業立地奨励金）

（総合戦略推進事業）

1,337 千円

■経済観光部 商工水産課

目的

新たに事業所等を設置する事業者に対して奨励金を交付し、雇用の創出と地域経済の活性化を図る。

事業概要

市内に新たに事業所等を設置した事業者に対し、新設等した事業所に係る固定資産税が課税された年度から3年度間、企業立地奨励金を交付する。

企業立地奨励金

- ・投下固定資産の額が1億円以上（市外中小企業者5,000万円以上、市内中小企業者3,000万円以上）
- ・新たに増員する雇用者のうち市内に住所を有する者が5人以上（中小企業者は3人以上）
- ・交付金額：投下固定資産総額の対象となった固定資産に係る固定資産税相当額（上限額：3年度間の合計額1億円）



予算書掲載頁

221

新規

依山地区散策したくなるまちづくり推進事業

（総合戦略推進事業、成長戦略推進事業）

1,401 千円

■経済観光部 観光課

目的

国民保養温泉地である依山温泉を核とし、温泉地がもつ食と文化を、ウォーキングなどを通じて体感する「ONSEN・ガストロノミーツーリズム」事業を展開し、依山温泉へ新たなターゲット層の誘客を図る。

事業概要

温泉・食・ウォーキング等を組み合わせた滞在型のプログラムを組み立て、試験的に実施し、受け皿づくりを進める。

事業内容

- 1.「ONSEN・ガストロノミーツーリズム推進機構」への参加
- 2.国民保養温泉地計画更新
- 3.依山温泉を起点に周辺の自然と歴史をめぐり、地域の食を楽しむイベントの実施



予算書掲載頁

233

新規

依山温泉まちなみ整備事業

（総合戦略推進事業、成長戦略推進事業）

1,404 千円

■経済観光部 観光課

目的

依山温泉の活性化を目的に、官民一体となった景観づくりを進め、湯治場の原風景のブラッシュアップを図る。

事業概要

温泉街の回遊性を高める機能整備について、地元の合意形成や関係機関との協議を進め、まちなみ整備の全体計画としてまとめる。

- 1.地元の合意形成の推進
- 2.まちづくりに向けた全体計画の策定



予算書掲載頁

233

重点施策の主な事業（「ひと」を育む「若者の夢が実現できる環境整備」）

継続	「ひと」と「しごと」のハブ構築による地域未来創造事業 （総合戦略推進事業、成長戦略推進事業）	50,000 千円 ■経済観光部 商工水産課
目 的 若者が望む地元での就職・創業を実現するため、産学労金が連携し、地場産業の魅力（情報）と人をつなぐハブ機能を形成することで、多種多様な「ひと」と「しごと」を結びつけ、生産年齢人口の流出防止を図る。		
事業概要 産学労金の連携を通じた「人材」育成や「ひと」と「しごと」に関する情報が集まる仕組みづくり、地場産業従事者へのスキルアップ研修、創業希望者へのセミナー等や、空き施設を改修し、ひとづくりの拠点施設を整備する。 1. 「ひと」「しごと」オーガナイズ事業 キャリア教育、体験・交流型学習推進、人材育成、創業推進研修 2. 木育推進研修事業 木育インストラクターの養成、林業・木材産業の担い手育成 3. 担い手育成研修事業 農業・漁業の担い手育成プログラムの開催、マッチング事業の開催 4. 地域しごとセンター（仮称）整備事業 旧ミラノ管理等部分の整備工事、運営母体となるNPO法人設立準備、研修用備品の整備		
		予算書掲載頁 125

拡充	ラグビーワールドカップ2019長門市キャンプ招致事業 （総合戦略推進事業）	9,000 千円 ■企画総務部 企画政策課
目 的 ラグビーワールドカップ2019や東京五輪のキャンプ招致を行い、子どもたちに夢と希望を与え、インバウンドを起爆剤とする新たな観光活力の推進に繋げる。		
事業概要 ラグビーワールドカップ2019のキャンプ地誘致を推進する長門市招致委員会の活動を支援し、キャンプ地の引き受けに向け、チーム関係者の視察の受入れや、交渉を進めるとともに、東京五輪のホストタウン計画に基づき国際交流を図る。 1. チーム視察の受入れ 2. 事前チームキャンプ受入れに向けた交渉 3. おもてなしのための食のサポート体制の充実やボランティア養成 4. PRグッズ等の制作		
		予算書掲載頁 103



新規	国際交流事業	4,542 千円 ■企画総務部 総務課
目 的 平成28年12月に本市で開催された日露首脳会談をレガシーとして、次世代に引き継ぐため、本市とロシア連邦グラスノダル地方ソチ市との交流を進める。		
事業概要 将来的な姉妹都市交流提携調印を見据え、ソチ市の現地調査と提携に伴う交流活動の基本方針についての協議を行う。		
		予算書掲載頁 121



拡充**中学生海外派遣事業**

(総合戦略推進事業)

1,928 千円

■教育委員会 学校教育課

目 的

中学生を海外に派遣し、実践的な英語を学ぶ機会や異文化との交流の場を提供することで、英語によるコミュニケーション能力や豊かな国際感覚を養う。

事業概要

市内の中学生6名をベトナム・ピンズン新都市、ホーチミン市へ派遣し、語学研修や現地中学生との交流を行う。

1.派遣人数

7名(中学生6名、引率1名 ※中学生の派遣人数を従前の2名から拡大)

2.研修派遣期間

8月20日から8月28日まで



予算書掲載頁

269

拡充**小学校・中学校パソコン等整備事業**

(総合戦略推進事業)

1,916 千円

■教育委員会 教育総務課

目 的

電子黒板を小・中学校に配備し、写真・動画等のデジタルコンテンツの利用による学習興味の喚起や創意工夫を促し、児童生徒の学習意欲の向上を図る。

事業概要

現在、小学校は各学年に1台、中学校は各学校1又は2台の配備となっている電子黒板について、各学級1台の配備となるよう設置を進める。

新規設置台数

・小学校 15台

・中学校 23台



予算書掲載頁

273・277

拡充**高等学校生徒通学費支援事業**

(総合戦略推進事業)

1,496 千円

■市民福祉部 子育て支援課

目 的

高等学校に通学する低所得家庭の生徒の通学費の一部を助成し、経済的自立の支援及び生徒の修学の助長を図る。

事業概要

前年の所得税が課せられていない世帯で高校生を扶養している保護者に対し、高等学校への通学定期券の購入額から8,000円を控除した額を補助する。

(※従前の制度はひとり親世帯を対象としていたが、平成29年度からはふたり親世帯にも対象を拡大する。)



予算書掲載頁

157

新規

仙崎児童クラブ施設整備事業

(総合戦略推進事業)

39,799 千円

■市民福祉部 子育て支援課

目的

利用者の増により、現在、一時的に仙崎小学校の多目的教室を借りて運営している仙崎児童クラブについて、新たに施設を整備し、児童が安全・安心に過ごせる居場所を確保する。

事業概要

仙崎小学校敷地内に新たに定員40名の児童クラブ専用施設を整備する。

施設概要

軽量鉄骨造平屋建

定員40名

平成30年度供用開始予定



予算書掲載頁

157

新規

日置保育園整備事業

(総合戦略推進事業)

89,211 千円

■市民福祉部 子育て支援課

目的

現在の日置保育園の園舎は老朽化が著しく、耐震性も確保されていないことから、新たな園舎を整備し、保育環境の改善を図る。

事業概要

日置支所旧庁舎を解体し、跡地に新たに子育て支援拠点施設・地域ボランティア拠点施設と一体的な施設として日置保育園園舎を整備する。

1.事業期間 平成29年度～平成31年度

2.事業計画

平成29年度 日置支所旧庁舎等解体撤去工事（西側庁舎除く）、基本設計・実施設計

平成30年度 日置保育園整備工事

平成31年度 日置保育園旧園舎解体撤去工事、西側庁舎解体撤去工事



予算書掲載頁

163

新規

すこやか予防接種事業

(総合戦略推進事業)

1,440 千円

■市民福祉部 健康増進課

目的

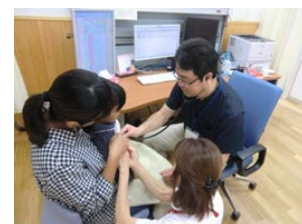
現在、任意接種となっているロタウイルスワクチンの接種費用の一部を助成することで、子育て世帯の経済的負担を軽減し、接種を促進させ、重症化することもあるロタウイルス感染症を予防することにより、乳幼児の健康保持を図る。

事業概要

すこやかながとワクチン基金を活用し、ロタウイルスワクチンの接種費用の一部を助成する。

助成額

1人あたり8,000円



予算書掲載頁

175

2 第2次長門市総合計画の基本目標の達成に向けた取組

本市では、人口減少と少子高齢化が顕著となり、今後の財政状況はより一層厳しくなることが予想されます。また、地方分権や地方創生の推進により、自立した行財政運営を行い、個性や資源を活かした協働によるまちづくりを進めていく必要があることから、今後の「まちづくりの指針」と「方向性」を示す、「第2次長門市総合計画」に位置づけられている「7つの基本目標」に沿って、まちの将来像である「ひとが輝き、やさしさがこだまするまち長門」の実現に向けて、必要な施策を着実に進めていきます。

7つの基本目標

- 基本目標1 生涯「健幸」で元気に暮らせるまち
- 基本目標2 安全で安心して住めるまち
- 基本目標3 自然と共生し、快適なまち
- 基本目標4 地場産業が活躍する、活力あるまち
- 基本目標5 歴史・文化を継承し、輝く人を育むまち
- 基本目標6 支えあい、地域を担う協働のまち
- 基本目標7 効率的で効果的な行財政運営

基本目標1 生涯「健幸」で元気に暮らせるまち

人口が減少している中、まちを活性化させていくためには、地域の将来を担う若者を呼び込み、地域に住んでもらい、生涯暮らし続けたいと思ってもらえるまちづくりが必要です。

それらを実現するために、健康寿命を伸ばし、医療・福祉など社会保障の負担軽減を図るとともに、誰もが地域で生涯「健幸」に暮らしていけるまちづくりを進めます。

そのため、健康づくりの取組として、がん検診の検査方法の充実を図り、また、高齢者福祉の充実に向け、介護サービスを提供する施設の整備を支援するなど、生涯、心身ともに「健幸」に暮らしていくために必要な取組を実施していきます。

■主な事業

新規	老人福祉施設建設及び開設準備経費補助事業	37,589 千円
	■市民福祉部 福祉課	
目 的 第6期介護保険事業計画に基づき、高齢者が可能な限り住み慣れた地域において継続して日常生活を送れるよう、地域密着型サービスの拠点を整備する事業者を支援し、地域の実情に応じた介護提供サービス体制の整備を促進する。		
事業概要 地域密着型サービスである認知症対応型共同介護施設を整備する事業者に対して、施設整備費用と開設準備経費の一部を助成する。		
		
		予算書掲載頁 149

継続	子ども医療費助成事業	43,000 千円
	(総合戦略推進事業)	■市民福祉部 福祉課
目 的 子どもの医療費を助成することで、子どもの保健の更なる向上と子育て世帯の負担軽減を図り、子育て世代に選ばれる魅力あるまちを目指す。		
事業概要 就学前までの乳幼児医療費助成に加え、市内の全ての小学生を対象に、医療費の自己負担額（3割相当額）を助成する。		
		
		予算書掲載頁 149

拡充	がん検診事業（胃内視鏡検査）	7,375 千円
	■市民福祉部 健康増進課	
目 的 市が行うがん検診のうち、胃がん検診について、従来の胃部エックス線検査に加え、胃内視鏡検査も選択可能とし、これまでエックス線検査が受診できなかった方に対し、受診の機会を提供することで、がんの早期発見・早期治療に繋げる。		
事業概要 胃がん検診について、平成29年度から50歳以上の方が、胃部エックス線検査又は胃内視鏡検査のいずれかを2年に1回受診できる制度に変更する。 (※従来は40歳以上の方について、胃部エックス線検査を年1回受診可能。)		
		
		予算書掲載頁 173

基本目標２ 安全で安心して住めるまち

自然災害や防犯・防災意識、消防・医療体制などのニーズが高まっている中、生涯、本市に暮らし続けるためには、それらの不安を取り除き、安全・安心なまちをつくり上げていく必要があります。

それらを実現するために、ハード面での防災基盤整備だけでなく、住民同士がお互いを気にかけて、支えあい、誰もが地域のなかで、不安なく安全に生活することができるまちづくりを推進します。

そのため、防災活動の拠点となる市役所本庁舎の建て替えや、消防団の活動に必要な施設の計画的な整備を進め、地域防災力の向上を図ります。

■主な事業

継続

長門地区告知端末機整備事業

37,557 千円

■企画総務部 企画政策課

目的

市内全域に統一的な告知システムを整備することで、防災及び行政情報伝達手段の確保を図る。

事業概要

平成29年度は東深川地区への音声告知端末機の整備を行い、従来告知端末機が整備されていなかった旧長門地区において一定の整備が完了する。

事業計画

平成29年度 東深川地区
平成30年度以降 日置・油谷地区（既設のＩＰ告知端末機の更新）



予算書掲載頁 119

新規

ＩＰ無線機整備事業

5,177 千円

■企画総務部 防災危機管理課

目的

災害発生時の通信手段の確保には、通信手段の複数化を図ることが重要であることから、アナログ防災行政無線施設（移動系）に替わる通信手段として、ＩＰ無線機を整備する。

事業概要

災害発生時の通信手段として、携帯電話会社のポケット通信網を利用したＩＰ無線機を整備する。

整備台数

56台（防災危機管理課、各支所・出張所、消防署、消防団の各部隊）



予算書掲載頁 121

継続

本庁舎建設事業

176,216 千円

■企画総務部 総務課

目 的

耐震性の不足に加え建物老朽化が進んでいる市役所本庁舎を建て替えることで、防災拠点としての機能を確保し、安定的な行政運営と市民サービスの向上を図る。

事業概要

庁舎建設基本計画に基づき、平成29年度は市役所本庁舎の実施設計を進め、基礎工事に着手する。

事業計画

平成29年度 実施設計

平成29～31年度 新庁舎建設工事

平成31年度 既存庁舎解体、別館等改修、外構工事



予算書掲載頁

123

新規

消防機庫等整備事業

63,047 千円

■消防本部 総務課

目 的

地域に密着した消防組織として重要な役割を担う消防団の活動に必要な施設等の計画的な整備・更新を行い、地域防災力の向上を図る。

事業概要

深川南分団第2部隊と日置分団第1部隊の消防機庫について、場所を移転し、新たに建設する。

整備計画

・深川南分団第2部隊 木造平屋建（41.4㎡）

・日置分団第1部隊 木造平屋建（120.4㎡）



予算書掲載頁

261

新規

消防水利新設事業

15,665 千円

■消防本部 総務課

目 的

水利不便地域に防火水槽を整備することで、火災発生時に迅速、的確な消火活動の実施を可能とし、地域住民の安心・安全を守る。

事業概要

水利不便地域に耐震性貯水槽を整備する。

整備計画

・耐震性貯水槽40㎡型 2基

開作地区

矢ヶ浦地区



予算書掲載頁

263

基本目標3 自然と共生し、快適なまち

人口減少や少子高齢化が進行している中、それらの実態に合わせたインフラ整備を行い、高齢化社会の中にあっても、利便性が高く、生活しやすい環境を整えていくことが重要です。

それらを実現するために、自然との共生を意識した中山間地域の整備を図ることで、公共交通の利便性向上や、買い物・医療をはじめとした生活に必要な機能の整備など、**便利で快適な生活ができるまちづくり**を推進していきます。

また、地域の個性や資源を活かした魅力ある景観づくりを進めるため、市内全域を対象に、良好な景観形成に向けた「景観計画」を策定します。

■主な事業

拡充	ごみ収集事業	207,045 千円 ■市民福祉部 生活環境課
目 的 生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図ることを目的に、長門・日置・油谷地区は民間業者への委託により、また、三隅地区は直営により燃えるごみ等を収集する。		
事業概要 平成29年4月から新リサイクルセンターが稼働することから、新たにプラスチック製及び紙製容器包装類の分別収集を開始する。		
		予算書掲載頁 185



新規・継続	道路橋梁新設改良事業	368,108 千円 ■建設部 都市建設課
目 的 道路橋梁改良により、市民の生活環境の改善と利便性の向上を図り、安全・安心な道路環境を提供する。		
事業概要 道路橋梁の改良工事等を実施する。 1. 辺地・過疎・社会資本整備総合交付金事業 熊ヶ畑線、八幡線、ルネッサながと線、大内山上畑下線、向田井掘線、仙崎小浜線、長寿橋、曙橋、太鼓橋解体 2. 純単独事業 早田上原線、大迫芝崎線、仙小裏1号線、本郷畑線、湯端平町線		
		予算書掲載頁 241



新規

景観計画策定事業

(総合戦略推進事業)

5,266 千円

■建設部 都市建設課

目 的

良好な景観形成への取り組みとして、本市の特徴的な自然景観や個性ある街並み景観等の維持や形成を図るため、景観計画を策定する。

事業概要

湯本・俵山地区を重点地区として、市内全域を対象に、景観形成の方針や、行為の制限等について定める景観計画を策定する。

事業計画

- 平成29年度 基礎調査、ワークショップ、各種方針検討・基準設定、
景観計画策定
平成30年度 景観条例制定



予算書掲載頁 247

新規

ながとスポーツ公園維持管理費

7,347 千円

■建設部 都市建設課

目 的

スポーツ施設に加え、防災機能を併せ持つ「ながとスポーツ公園」が平成29年4月にオープンすることから、適切な維持管理を行い、利用者の利便性向上と安全な利用環境の確保を図る。

事業概要

ながとスポーツ公園の園内施設と周辺環境の維持管理を行う。

公園施設概要

- ・多目的広場（人工芝1面）
- ・グラウンドゴルフ場（8ホール×3コース）
- ・ジョギングコース
- ・管理棟



予算書掲載頁 249

新規

市営住宅耐震診断事業

3,600 千円

■建設部 都市建設課

目 的

今後の長寿命化対策を効率的に実施するため、現行の耐震基準を満たしていない可能性のある市営住宅について、耐震診断を実施する。

事業概要

市営住宅の耐震1次診断を実施する。

実施箇所

上川西A～E棟、仙崎A棟（鉄筋コンクリート造）



予算書掲載頁 255

基本目標4 地場産業が活躍する、活力あるまち

本市を活性化し、より魅力あるまちをつくり上げていくためには、地場産業の担い手を育成し、地域固有の産業が活躍し続けることが重要です。人口を維持し、生産年齢人口を確保していくためには、この産業の活性化は不可欠です。

このことから、産業の活力をより一層高めるため、若者が働きたいと思えるよう地場産業を振興していくなど、地域の産業が活躍し続ける、活力のあるまちづくりを推進していきます。

そのため、農林水産業の担い手の確保や、観光客の満足度・快適性の向上による周遊促進など、本市の産業が潤い活躍し続けるための取組を推進します。

■主な事業

拡充	肥育素牛購入費補助事業 (総合戦略推進事業)	3,500 千円 ■経済観光部 農林課
目的	市内で生産された肥育素牛の購入費の助成を行い、肉用牛の地域一貫生産体系の確立を図る。また、平成29年度から、「期待育種価」の優れた市外産の肥育素牛の購入も助成対象に加え、「長州ながと和牛」のブランド力の強化を図る。	
事業概要	市場において肥育素牛として、市内で生産された子牛を購入、又は「期待育種価」の優れた子牛を購入した場合に、購入費の一部を補助する。 肥育素牛購入費補助金（1頭あたり） ・市内で生産された子牛 70,000円（※従前の50,000円から増額） ・「期待育種価」の枝肉重量、ロース芯面積、脂肪交雑のいずれかがAランク以上 30,000円 ・「期待育種価」の枝肉重量、ロース芯面積、脂肪交雑の全てがAランク以上 40,000円 ・「期待育種価」の枝肉重量、ロース芯面積がAランク以上、脂肪交雑がHランク以上 50,000円 ※「育種価」とは、その牛が持っている遺伝的な能力の度合いを数値化したもの	
		予算書掲載頁 201



継続	ウッドスタート事業 (総合戦略推進事業)	3,140 千円 ■経済観光部 農林課
目的	ウッドスタート宣言を行い、木育に取り組むことで、木の大切さや温もりに触れる機会を創出し、林業や木材産業の発展と子育て世代に選ばれるまちづくりを推進する。	
事業概要	木育を通じて地域活性化に寄与することを目的とするNPO法人人と木と連携し、誕生祝い品の贈呈や木育キャラバンの開催等を行う。 1.誕生祝い品事業 地元産材を活用し、地元企業が製造した木のおもちゃを新生児に贈呈 2.木育キャラバン事業 移動式おもちゃ美術館「木育キャラバン」を開催 3.木育円卓会議の開催	
		予算書掲載頁 213



新規

木育推進拠点施設開設準備事業

(総合戦略推進事業)

5,769 千円

■経済観光部 農林課

目 的

平成30年4月に仙崎地区交流拠点施設内にオープンする木育推進拠点施設の管理運営体制の構築を図る。

事業概要

木育推進拠点施設のオープンに向けて、運営スタッフの雇用・研修や管理運営計画の作成、情報発信等を行う。

- 1.運営スタッフ・ボランティアスタッフの確保・研修等
- 2.管理運営計画の作成、ホームページ・パンフレット等印刷物の制作



予算書掲載頁 213

継続

漁業就業者経営自立化促進事業

(総合戦略事業、成長戦略推進事業)

1,800 千円

■経済観光部 商工水産課

目 的

漁業者の育成や経営自立化を支援することで、後継者の円滑な事業継承等と漁業経営体の強化を図る。

事業概要

漁業を引き継ごうとする者等で国・県の補助の対象とならない者に対し、経営の自立化に向けた支援を行う。

漁業就業者経営自立化促進事業費補助金（補助率10/10）

- 1.事業主体 山口県漁協長門統括支店
- 2.補助額 1人あたり75千円/月（最長1年）
- 3.対象者（自立化促進型）国・県の支援制度対象外で親等から事業継承する者又は新たに漁業経営を開始する者
（後継者育成型）国・県の支援制度対象外で親等の船に同乗し漁業研修を開始する者



予算書掲載頁 219

拡充

住宅リフォーム助成事業

14,500 千円

■経済観光部 商工水産課

目 的

既存住宅の改修工事を行った者に対して、市内商品券を交付することで、市民生活の向上と市内住宅関連業種の振興及び地域経済の活性化を図る。また、平成29年度は一般リフォーム工事とは別に断熱改修等リフォーム工事分の枠を設け、健康・省エネ住宅の推進を図る。

事業概要

既存住宅の改修工事を行った者に対して、市内のみで使用可能な商品券を交付する。

住宅リフォーム助成事業費補助金

- 1.補助対象者 長門市民で市税を滞納していない者
- 2.対象工事 市内の自己所有で、自己又は親族が居住している住宅の改修工事費用が100千円以上のもの
- 3.補助額等 対象工事費用の1/10に相当する額を市内のみで使用可能な商品券で交付（上限100千円）
※一般リフォーム工事に併せて断熱改修工事を実施する場合は上限200千円

予算書掲載頁 221

新規

長門市駅多目的トイレ設置事業

10,374 千円

■経済観光部 観光課

目 的

本市の観光の玄関口の1つである長門市駅に多目的トイレを整備し、観光客の受け入れ環境を充実させ、満足度の向上を図る。

事業概要

現在、長門市駅周辺には公共の多目的トイレがないことから、観光コンベンション協会の案内所を解体し、多目的トイレを整備する。

整備計画

多目的トイレ 木造平屋建（9.47㎡）



予算書掲載頁 225

新規

広域国際観光推進事業（無料公衆無線LAN整備）

782 千円

（総合戦略推進事業）

■経済観光部 観光課

目 的

市内の観光施設等に、無線LAN環境を整備することで、外国人観光客の快適性を高め周遊を促す。

事業概要

県の補助事業を活用し、市内観光施設等へ無料公衆無線LAN環境を整備する。

事業内容

1. 公共施設への整備
金子みすゞ記念館・香月泰男美術館
2. 市内観光関係事業所に対する整備費の補助
補助率2/3（県1/3、市1/3）



予算書掲載頁 231

継続

デスティネーションキャンペーン誘客促進事業

1,616 千円

（総合戦略推進事業）

■経済観光部 観光課

目 的

9月から始まる「幕末維新やまぐちデスティネーションキャンペーン」に向けて、JR西日本や県と連携のもと、セールス活動を行うことで、観光客誘致を推進する。

事業概要

JR西日本や県と連携し、告知イベントや旅行会社に対するキャラバン等を実施する。

デスティネーションキャンペーン誘客促進事業費補助金

- ・事業主体 長門市観光コンベンション協会
- ・事業内容

デスティネーションキャンペーンに向けて、JR西日本や県と連携し、告知イベントや旅行会社に対するキャラバンを実施するとともに、観光列車への食材提案やおもてなしを行う。また、明治維新150年に向けた誘客促進事業にも取り組む。

Destination Yamaguchi



幕末
維新の風が誘う。
おもしろき国 山口
幕末維新やまぐちデスティネーションキャンペーン

予算書掲載頁 231

基本目標5 歴史・文化を継承し、輝く人を育むまち

本市を将来にわたって持続的に発展させていくためには、社会で活躍できる人材を育成・輩出し、各分野で活躍してもらうことが重要です。また、地域固有の歴史や文化を後世へ受け継いでいくためには、これからを担う若者が地域を知り、愛着を持ってもらうことが大切です。

このことから、地域全体が地域資源を活かした郷土教育に取り組むなど、**歴史・文化の継承と、社会で活躍できる人材を育てていく必要があります**。

そのため、地域スポーツを振興するための環境整備や郷土の偉人を顕彰し、発信していく取組を進めます。

■主な事業

継続

依山地域スポーツ交流活性化事業

(総合戦略推進事業)

504,471 千円

■企画総務部 企画政策課

目 的

依山多目的交流広場の再整備により、ラグビーワールドカップのキャンプやオリンピックなど、合宿誘致や交流人口の更なる拡大を図り、地域の活性化を図る。

事業概要

依山多目的交流広場について、世界大会等のキャンプ地引き受けやその後の合宿利用・大会開催に配慮するとともに、地域防災拠点としての機能も備えた施設として、クラブハウス・夜間照明・観客席等の整備を行う。

整備期間

平成29年度～平成30年度

事業内容

クラブハウス 木造一部RC造2階建
夜間照明設備 4基
観客席（東側）屋根付860席
観客席（西側）屋根無500席（既設観客席の延伸）
外構・その他 ゴールポスト改修等

Architectural rendering of the Iiyama Multi-Purpose Sports Exchange Center. The building features a long, low profile with a prominent glass facade on the left side, revealing an interior staircase. The roof is dark and flat. The building is situated on a large, green grassy field. In the background, there are rolling hills under a clear sky. To the right of the building, a tall, thin white pole stands on the field.

クラブハウスイメージ図

予算書掲載頁

103

新規

「金子みすゞ・金澤翔子ーひびきあう詩と書ー展」開催事業

6,169 千円

■企画総務部 企画政策課

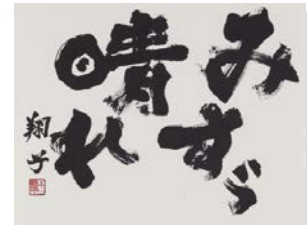
目 的

金子みすゞが同窓会誌に初めて作品を発表してから100年目となる本年、書家・金澤翔子が金子みすゞの詩から得た感性を表現した作品等による展覧会を開催し、全国に向けて「金子みすゞのふるさと長門市」を発信する。

事業概要

金子みすゞの生涯を振り返る資料と書家・金澤翔子の作品群による「金子みすゞ・金澤翔子ーひびきあう詩と書ー展」を開催する。

- 1.開催期間 7月22日～8月30日（予定）
- 2.開催場所 ルネッサながと文化情報ギャラリー



予算書掲載頁 105

継続

ウルトラマラソン開催事業

5,354 千円

（総合戦略推進事業）

■教育委員会 生涯学習スポーツ振興課

目 的

豊かな自然を生かした大規模マラソン大会を開催することで、競技スポーツの振興のみならず、交流人口の拡大を通して地域の活性化を図る。

事業概要

風光明媚で神秘的な向津具半島をコースとして開催するマラソン大会に係る経費を補助する。

- 第1回 JAL 向津具（むかつく）ダブルマラソン
- ・開催日 6月11日（日） ・参加選手 約1,000名
 - ・コース ダブルフルマラソンの部（84.39km）
シングルフルマラソンの部（42.195km）
棚田ウォークの部（約30km）



予算書掲載頁 309

新規

村田清風記念館改装事業

4,000 千円

■教育委員会 生涯学習スポーツ振興課

目 的

明治維新150年に迎えるにあたり、建築後模様替えを行っていない展示室等の資料や説明を見直し、村田清風の業績を改めて認識してもらうとともに、郷土の歴史や文化に対する理解と関心を高める。

事業概要

記念館の展示室について、村田清風・周布政之助の業績を中心に、ストーリー性を持たせたわかりやすい展示内容に模様替えを行う。また、新たな資料の展示に向けて、古文書の解説を進める。

- ・平成29年12月 リニューアルオープン



予算書掲載頁 291

基本目標6 支えあい、地域を担う協働のまち

少子高齢化や人口減少、市民ニーズの多様化が進行する中で、きめ細やかな行政サービスやまちづくりを進めていくには、行政だけでなく、市民が協働し、「チームながと」でまちづくりに取り組む必要があります。

また、まちづくりにおいては、地域内での担い手確保に加え、移住・定住による人材の確保にも積極的な取組が必要であり、こうした取組により、地域で活躍し輝く人材を輩出していくことで、地域も輝く魅力あるまちが創出されます。

このため、地域おこし協力隊の配置範囲の拡充や「市民のちから応援補助金」について、新たに「課題提案型」を設け、地域課題の解決につなげます。

■主な事業

拡充	地域おこし協力隊設置事業 (総合戦略推進事業)	30,200 千円 ■企画総務部 企画政策課
目 的 地域外の人材を積極的に誘致し、地域活力の維持・強化の一助とするとともに、その人材の定住・定着を図る。		
事業概要 地域おこし協力隊を配置し、地域特性にあった活動により地域の活性化を図るとともに、任期を迎える定住希望の隊員に対して起業支援を行う。これまでは地域活動を主とした活動を中心に募集・採用してきたが、平成29年度からは、観光や木育といった、本市が現在進めている事業に沿った特定分野での配置も進める。 1.地域おこし協力隊の設置 依山・通・三隅地区各1名、向津具地区2名 ※通地区の隊員はH29.6に任期満了。新地区1名、特定分野2名を新たに設置予定。 2.起業支援補助金 隊員1名につき上限1,000千円（隊員2名分を予定）		
		
予算書掲載頁 101		

拡充

定住促進対策事業

(総合戦略推進事業)

5,951 千円

■企画総務部 企画政策課

目 的

多様な移住ニーズに柔軟かつ迅速に対応し、定住促進を図ることで、地域の活性化に繋げる。

事業概要

定住支援員を配置し、移住希望者への空き家情報の提供や相談支援、各種補助金の交付など、定住に関する支援を行う。平成29年度は、既移住者等が取り組む移住・定住希望者の受入活動を支援するため、補助制度を拡充する。

- 1.情報発信事業
- 2.お試し暮らし施設運営事業
- 3.空き家活用事業（空き家バンクの周知・拡大）
- 4.定住支援事業（定住支援のための各種補助金）
- 5.定住支援員設置事業



予算書掲載頁 99

継続

集落機能再生事業

(総合戦略推進事業)

13,489 千円

■企画総務部 企画政策課

目 的

地域の諸課題を把握・解決する組織として地域づくり協議会の設立、活動を支援することで、人口減少や過疎化に伴い弱体化しつつある集落機能の再生を図る。

事業概要

地域づくり協議会の設立やその活動に係る経費を補助するとともに、地域づくりリーダーの養成支援を行う。また、高齢化率の高い地域には集落支援員を配置する。

- 1.地域づくり協議会補助金 ※新たに3地域での設立を予定
設立経費補助（100千円/団体）、協議会モデル事業補助（500千円/団体）
- 2.集落支援員設置（高齢化率が45%を超える地域に設置）
- 3.地域づくり協議会リーダーセミナー
協議会役員や自治会参加のもとリーダー養成のための研修を実施



予算書掲載頁 109

拡充

市民活動団体活性化事業

(総合戦略推進事業)

4,471 千円

■企画総務部 企画政策課

目 的

市民活動団体が主体的に行う事業を支援することで、市民活動団体の育成と活性化を図り、多様化・複雑化する市民ニーズへ対応し、社会的課題を解決に導いていく。

事業概要

市民活動団体から提案された市民協働によるまちづくり事業に対して、その内容を審査のうえ助成を行う。平成29年度はこれまでの「団体提案型」事業に加え、新たに「課題提示型」事業を新設し、地域福祉課題に資する事業として提案を求める事業枠を設ける。

市民のちから応援補助金

- 1.団体提案型 事業費総額のうち25万円までの部分は全額補助し、25万円を超える部分は1/2を上乗せ補助する。（上限50万円）
- 2.課題提示型 事業費の全額を補助する。（上限30万円）



予算書掲載頁 109

基本目標 7 効率的で効果的な行財政運営

人口減少をはじめとした厳しい社会情勢の中でも、持続的かつ安定的に行財政運営を行うための体制を整えていくことが重要です。

これらの体制を整えるために、行政・財政経営の効率化やP D C Aサイクルの確立、行政サービスの向上、行政職員の育成、他自治体との広域連携を図るなど、**効率的・効果的な行財政運営**を推進していきます。

そのため、公共施設等総合管理計画に基づく施設の再配置や遊休資産の利活用、アウトソーシングの推進、市債の発行抑制などに努めるとともに、職員の資質向上のための研修会の実施等に積極的に取り組みます。

■主な事業

継続	公共施設等解体撤去事業	44,326 千円
■企画総務部 財政課、教育委員会 教育総務課		
目 的		
計画に基づき、老朽化施設を解体撤去することで、周辺住民の安全・安心を確保するとともに、市有財産の利活用を図る。		
事業概要		
公共施設等総合管理計画に基づき、施設の解体撤去を計画的に実施する。		
解体撤去施設		
・旧油谷中学校・屋内運動場（S46建築、鉄骨2階建616㎡）		
・旧西深川保育園（S41建築、木造平屋建241㎡）		
・旧油谷学校給食センター（S41建築、鉄骨平屋建296㎡）		
		予算書掲載頁 97・267



継続	ふるさと応援寄附推進事業 (総合戦略推進事業)	107,930 千円
■企画総務部 企画政策課		
目 的		
善意の寄附金を市の財源として活用するとともに、1万円以上の寄附者に「長門ふるさと便」を届けることで、特産品の販路拡大と本市のPRを推進する。		
事業概要		
寄附者の利便性向上のため、システムの改修を行うとともに、1万円以上の寄附者へのお礼の品の拡充を更に進め、地元製品のPRを図る。		
		予算書掲載頁 101



Ⅳ 特別会計・公営企業会計の概要

■特別会計とは

特別会計とは、一般会計に対して、特定の歳入歳出を一般の歳入歳出と区別して個別に処理するための会計をいいます。

特別会計の設置は、地方自治法では、「特定の事業を行う場合その他特定の歳入をもって特定の歳出に充て一般の歳入歳出と区分して経理する必要がある場合において、条例でこれを設置することができる」と規定されています。（地方自治法第209条第2項）

■公営企業会計とは

地域の住民サービスを担う公営企業の経営する会計で、民間企業の会計方式と同様な経理を行っています。

一般会計が現金主義会計、単式簿記を採用した官公庁会計方式であるのに対し、公営企業会計では、地方公営企業法の適用（全部又は一部）により、発生主義会計、複式簿記を採用し、損益計算書、貸借対照表等の作成が義務付けられています。

なお、公共下水道事業・漁業集落排水事業・農業集落排水事業の3事業については、平成28年度から一つの下水道事業として公営企業会計に移行しています。

特別会計・公営企業会計予算の編成状況

（単位：千円、％）

会計名	平成29年度	平成28年度	増減額	増減率
特別会計	11,108,709	10,891,322	217,387	2.0
国民健康保険事業	6,056,343	6,016,518	39,825	0.7
湯本温泉事業	110,171	93,234	16,937	18.2
介護保険事業	4,084,562	3,968,429	116,133	2.9
電気通信事業	156,101	152,461	3,640	2.4
後期高齢者医療事業	701,532	660,680	40,852	6.2
公営企業会計	4,238,911	5,079,405	▲ 840,494	▲ 16.5
水道事業	1,232,196	1,543,620	▲ 311,424	▲ 20.2
下水道事業	3,006,715	3,535,785	▲ 529,070	▲ 15.0

なお、各事業の予算概要については、次ページ以降のとおりです。

1 国民健康保険事業

国民健康保険法第10条の規定に基づき設置された特別会計であり、保険料及び国庫負担金等の収入を財源として被保険者の疾病、負傷、出産又は死亡に関して必要な保険給付を行う。

■当初予算規模

(単位：千円、%)

区 分	当初予算額		増減額	増減率
	平成29年度	平成28年度		
歳 入 合 計	6,056,343	6,016,518	39,825	0.7
国民健康保険料	915,906	928,309	▲ 12,403	▲ 1.3
国民健康保険税	2	4	▲ 2	▲ 50.0
使用料及び手数料	452	452	0	0.0
国庫支出金	1,227,567	1,214,273	13,294	1.1
療養給付費等交付金	123,069	138,905	▲ 15,836	▲ 11.4
前期高齢者交付金	1,661,963	1,564,572	97,391	6.2
県支出金	222,204	270,986	▲ 48,782	▲ 18.0
共同事業交付金	1,291,236	1,346,724	▲ 55,488	▲ 4.1
財産収入	2	2	0	0.0
繰入金	607,676	546,020	61,656	11.3
繰越金	2	2	0	0.0
諸収入	6,264	6,269	▲ 5	▲ 0.1
歳 出 合 計	6,056,343	6,016,518	39,825	0.7
総務費	90,057	102,696	▲ 12,639	▲ 12.3
保険給付費	3,955,722	3,852,514	103,208	2.7
後期高齢者支援金等	521,926	535,617	▲ 13,691	▲ 2.6
前期高齢者納付金等	552	552	0	0.0
老人保健拠出金	135	135	0	0.0
介護納付金	168,483	211,615	▲ 43,132	▲ 20.4
共同事業拠出金	1,269,953	1,261,054	8,899	0.7
保健事業費	38,725	42,041	▲ 3,316	▲ 7.9
基金積立金	1	1	0	0.0
諸支出金	4,082	4,082	0	0.0
予備費	6,707	6,211	496	8.0

■事業概要

国民健康保険事業の適正な運営のため、保険料収納について、きめ細やかな納付相談と公平、公正な徴収に努めていく。

医療費適正化に向けて、休日健診の実施、電話勧奨等の受診勧奨の強化に取り組み、特定健康診査の受診率向上を図るとともに、特定保健指導の指導率向上にも努め、保健事業をより一層推進していく。また、ジェネリック医薬品の使用を促進する。

平成30年度の制度改革に向けて、システムの改修や様式等の整備など必要な対策を講じる。

	平成29年度	平成28年度
世帯数見込み	5,994世帯	6,162世帯
被保険者数見込み	9,403人	9,729人
(うち一般)	(9,213人)	(9,384人)
(うち退職)	(190人)	(345人)
保険料見込み(一般現年分)	874,833千円	861,552千円
保険料見込み(退職現年分)	19,145千円	37,949千円
保険給付費総額見込み	3,955,722千円	3,852,514千円
一人あたり保険給付費見込み	420,687円	395,983円

2 湯本温泉事業

観光資源である湯本温泉の活性化を図るため、市有泉源から湧出する温泉を旅館・ホテルへ安定供給するとともに、市営公衆浴場の恩湯・礼湯の経営を行うために設置された特別会計であり、配湯利用料、入浴料等を財源として管理運営を行う。

■当初予算規模

(単位：千円、%)

区 分	当初予算額		増減額	増減率
	平成29年度	平成28年度		
歳 入 合 計	110,171	93,234	16,937	18.2
使用料及び手数料	15,913	29,637	▲ 13,724	▲ 46.3
繰入金	83,370	62,088	21,282	34.3
諸収入	10,888	1,509	9,379	621.5
歳 出 合 計	110,171	93,234	16,937	18.2
温泉費	76,251	55,495	20,756	37.4
公債費	33,920	37,739	▲ 3,819	▲ 10.1

■事業概要

泉源及び配湯施設を適切に維持管理し、11の旅館・ホテルに源泉配湯による安定供給を行うとともに、市営公衆浴場の礼湯及び足湯施設2か所には加熱配湯による供給を行う。

また、市営公衆浴場の恩湯・礼湯については、施設の適正な維持管理と円滑な運営を行い、地元利用者・観光客へ交流の場を提供する。

平成29年度は、3号泉源のタンク新設に向けた実施設計を行うとともに、平成28年8月に策定した「長門湯本温泉観光まちづくり計画」に基づく事業の実施に支障となる配管の移設に係る実施設計を行う。

なお、歳入においては、これらの事業実施に伴う繰入金、諸収入が増となっており、恩湯解体に伴い、使用料が減となっている。

3 介護保険事業

介護保険法第3条の規定に基づき設置された特別会計であり、40歳以上の被保険者からの保険料や国庫負担金等の収入を財源として、介護保険事業の運営を行う。

■当初予算規模

(単位：千円、%)

区 分	当初予算額		増減額	増減率
	平成29年度	平成28年度		
歳 入 合 計	4,084,562	3,968,429	116,133	2.9
保険料	750,194	738,899	11,295	1.5
使用料及び手数料	88	100	▲ 12	▲ 12.0
国庫支出金	1,006,439	976,916	29,523	3.0
支払基金交付金	1,095,517	1,062,657	32,860	3.1
県支出金	589,813	572,032	17,781	3.1
財産収入	1	1	0	0.0
繰入金	599,615	573,849	25,766	4.5
繰越金	29,102	28,913	189	0.7
諸収入	13,793	15,062	▲ 1,269	▲ 8.4
歳 出 合 計	4,084,562	3,968,429	116,133	2.9
総務費	69,087	72,023	▲ 2,936	▲ 4.1
保険給付費	3,818,175	3,734,993	83,182	2.2
基金積立金	1	1	0	0.0
諸支出金	803	803	0	0.0
地域支援事業費	166,496	130,609	35,887	27.5
予備費	30,000	30,000	0	0.0

■事業概要

介護予防・日常生活支援総合事業の実施、地域包括ケア体制の強化、認知症対策の推進、適正なサービス提供の確保、基盤整備等、介護保険事業の円滑な推進に取り組む。

一人当たりの介護給付費・予防給付費については前年度よりも減、要介護・要支援認定者数は増となるものの、新たな地域密着型サービス事業所の開設に伴い、給付費合計は増額すると見込んでいる。また、介護予防・日常生活支援事業への移行に伴い地域支援事業費も増額となり、歳出全体としては約2.9%の増を見込んでいる。

	平成29年度	平成28年度
1号被保険者数の見込	14,132 人	14,084 人
一人あたり年間保険料見込	52,965 円	52,330 円
認定者数の見込	2,727 人	2,647 人
一人あたり介護給付費見込	1,692,493 円	1,693,392 円
一人あたり予防給付費見込	119,722 円	175,439 円

4 電気通信事業

公設公営のケーブルテレビ通信網を使ったインターネット接続サービスを提供し、市内のどこでもブロードバンドサービスが享受できる環境を整え、都市部との地域間格差を是正する。

■当初予算規模

(単位：千円、%)

区 分	当初予算額		増減額	増減率
	平成29年度	平成28年度		
歳 入 合 計	156,101	152,461	3,640	2.4
分担金及び負担金	154	154	0	0.0
使用料及び手数料	111,124	110,173	951	0.9
繰入金	44,823	42,134	2,689	6.4
歳 出 合 計	156,101	152,461	3,640	2.4
電気通信費	156,101	152,461	3,640	2.4

■事業概要

安定したインターネット接続サービスを提供するため、老朽化に伴った機器の更新や上位回線の増強を行うとともに、利用者の目的に応じたハイスピードとスタンダードの2種類のサービスを提供し、利便性の向上を図る。

	平成29年度	平成28年度
インターネット加入者数見込み	2,680人	2,659人
(内訳) スタンダード	2,180人	2,217人
ハイスピード	500人	442人
インターネット使用料見込み	110,888千円	109,937千円

5 後期高齢者医療事業

高齢者の医療の確保に関する法律第49条の規定に基づき設置された特別会計であり、後期高齢者医療の各種給付事務を行う山口県後期高齢者医療広域連合に対して徴収した保険料等の納付を行うとともに、市においては、保険料の徴収、各種申請の受付事務を行う。

■当初予算規模

(単位：千円、%)

区 分	当初予算額		増減額	増減率
	平成29年度	平成28年度		
歳 入 合 計	701,532	660,680	40,852	6.2
後期高齢者医療保険料	477,048	443,205	33,843	7.6
使用料及び手数料	51	51	0	0.0
繰入金	222,830	215,821	7,009	3.2
諸収入	1,602	1,602	0	0.0
繰越金	1	1	0	0.0
歳 出 合 計	701,532	660,680	40,852	6.2
総務費	24,170	21,087	3,083	14.6
後期高齢者医療広域連合納付金	675,762	637,993	37,769	5.9
諸支出金	1,600	1,600	0	0.0

■事業概要

保険料について、きめ細やかな納付相談と公平、公正な徴収に努めるとともに、収納嘱託員を活用した納付勧奨等を行っている。

	平成29年度	平成28年度
被保険者数見込み	7,685人	7,649人
保険料見込み（特別徴収分）	328,341千円	309,647千円
保険料見込み（普通徴収分）	148,707千円	133,558千円
後期高齢者医療広域連合納付金	675,762千円	637,993千円

6 水道事業

水道事業は、地方公営企業法に基づき地方公共団体が経営する企業として運営している事業である。事業の運営にあたっては、本来の目的である公共の福祉を増進するとともに、常に効率的な事業運営を図り、企業の継続性を発揮することが求められており、安心・安全・安定的な水道水の供給に努めている。本市の水道事業は平成29年度より1上水道、1簡易水道事業に事業を再編し、簡易水道事業においても企業会計方式を採用している。

■収益的収支

(単位：千円、%)

区 分	当初予算額		増減額	増減率
	平成29年度	平成28年度		
収 入 合 計	745,365	753,263	▲ 7,898	▲ 1.0
営業収益	558,353	559,778	▲ 1,425	▲ 0.3
営業外収益	187,010	193,480	▲ 6,470	▲ 3.3
特別利益	2	5	▲ 3	▲ 60.0
支 出 合 計	714,138	744,460	▲ 30,322	▲ 4.1
営業費用	631,801	659,545	▲ 27,744	▲ 4.2
営業外費用	80,237	82,515	▲ 2,278	▲ 2.8
特別損失	1,100	1,400	▲ 300	▲ 21.4
予備費	1,000	1,000	0	0.0
収 支 額	31,227	8,803	22,424	254.7

■資本的収支

(単位：千円、%)

区 分	当初予算額		増減額	増減率
	平成29年度	平成28年度		
収 入 合 計	189,364	443,092	▲ 253,728	▲ 57.3
企業債	141,000	194,000	▲ 53,000	▲ 27.3
分担金	10,900	6,000	4,900	81.7
補助金	18,732	121,546	▲ 102,814	▲ 84.6
出資金	18,732	121,546	▲ 102,814	▲ 84.6
支 出 合 計	518,058	799,160	▲ 281,102	▲ 35.2
建設改良費	302,073	581,589	▲ 279,516	▲ 48.1
企業債償還金	215,985	217,571	▲ 1,586	▲ 0.7
収 支 額	▲ 328,694	▲ 356,068	27,374	7.7

※平成29年度の資本的収支不足額は、過年度分・当年度分損益勘定留保資金及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額で補填。

■事業概要

平成29年度の業務の予定量は、給水戸数14,887戸、年間給水量を3,879,900m³と見込み、建設改良事業は302,073千円としている。

収益的収入の主なものとしては、収入総額の約70%を超える水道料金、収益的支出においては、職員給与費、動力費、企業債の支払利息、減価償却費が主なものである。

資本的収入においては、企業債借入金、補助金・出資金が主なものであり、資本的支出において予定している主な建設改良事業は次のとおりである。

- 配水管布設替工事
- 田上浄水場造成工事
- 大河内川ダム負担金

7 下水道事業

下水道事業は、トイレの水洗化や生活雑排水等の排除による生活環境の改善、公共用水域の水質保全、雨水の排除による浸水対策を目的とした事業である。なお、地方自治法第209条第2項の規定により、事業の円滑な運営とその経理の適正化を目的に特別会計を設置することとされており、平成28年度からは地方公営企業会計に移行している。また、事業運営の財源としては、負担金、使用料及び国庫補助金等により、下水道の整備及び維持管理を行う。

■収益的収支

(単位：千円、%)

区 分	当初予算額		増減額	増減率
	平成29年度	平成28年度		
収 入 合 計	1,720,130	1,687,203	32,927	2.0
営業収益	575,919	571,661	4,258	0.7
営業外収益	1,144,210	1,115,541	28,669	2.6
特別利益	1	1	0	0.0
支 出 合 計	1,673,528	1,683,459	▲ 9,931	▲ 0.6
営業費用	1,533,893	1,452,464	81,429	5.6
営業外費用	137,935	179,835	▲ 41,900	▲ 23.3
特別損失	1,700	51,160	▲ 49,460	▲ 96.7
収 支 額	46,602	3,744	42,858	1,144.7

■資本的収支

(単位：千円、%)

区 分	当初予算額		増減額	増減率
	平成29年度	平成28年度		
収 入 合 計	910,844	1,563,303	▲ 652,459	▲ 41.7
企業債	296,800	502,700	▲ 205,900	▲ 41.0
負担金及び分担金	42,380	39,950	2,430	6.1
補助金	327,500	615,000	▲ 287,500	▲ 46.7
出資金	244,164	405,653	▲ 161,489	▲ 39.8
支 出 合 計	1,333,187	1,852,326	▲ 519,139	▲ 28.0
建設改良費	667,259	1,183,329	▲ 516,070	▲ 43.6
企業債償還金	665,928	668,997	▲ 3,069	▲ 0.5
収 支 額	▲ 422,343	▲ 289,023	▲ 133,320	46.1

※平成29年度の資本的収支不足額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額及び当年度分損益勘定留保資金で補填。

■事業概要

平成29年度の業務の予定量は、水洗化戸数12,090戸、年間有収水量を3,374,000m³と見込み、建設改良事業費は667,259千円としている。

主な取組の内容は次のとおりである。

- 公共下水道ストックマネジメント計画策定業務
- 公共下水道施設維持管理民間委託導入支援業務
- 公共下水道建設事業
 - ・東深川浄化センター機械・電気設備整備工事
 - ・仙崎中部地区管渠施設改築更新工事
 - ・下川西第1地区汚水幹線埋設工事

<付属資料>

1 第2次長門市総合計画施策体系別事業一覧

■主な事業

基本 目標	区分	重点施策		成長 戦略	事 業 名	予算額	予算書 掲載頁	説明資料 掲載頁
		しごと	ひと					
1 生涯「健幸」で元気に暮らせるまち						3,560,474		
					民生委員児童委員活動費交付金事業	16,159	141	-
					生活困窮者自立支援事業	14,422	141	-
					特別障害者手当給付事業	11,762	143	-
					障害者相談員設置事業	227	143	-
					障害者福祉タクシー助成事業	15,347	143	-
					重度障害者（児）福祉手当給付事業	5,987	143	-
拡充					障害者保健福祉推進会議開催事業	3,587	143	-
					障害福祉サービス等給付事業	944,948	145	-
					自立支援医療給付事業	66,603	145	-
					補装具給付事業	9,800	145	-
					地域生活支援事業	53,907	145	-
					単位老人クラブ事業	2,565	147	-
					老人クラブ連合会事業	4,417	147	-
					老人保護措置費	158,335	147	-
					敬老会開催事業	8,920	147	-
					福祉バス運行事業	2,049	147	-
					老人福祉電話設置事業	87	147	-
					高齢者移送サービス事業	306	147	-
					介護保険事業計画策定事業	3,100	147	-
					介護保険利用料軽減事業	180	149	-
新規					老人福祉施設建設及び開設準備経費補助事業	37,589	149	9
					生活管理支援短期宿泊事業	237	149	-
					重度心身障害者医療費助成事業	260,966	149	-
					ひとり親家庭医療費助成事業	19,988	149	-
			○		乳幼児医療費助成事業	53,685	149	-
			○		子ども医療費助成事業	43,000	149	10
			○		放課後児童対策事業	56,030	153	-
			○		地域子育て支援センター事業	17,451	155	-
			○		へき地保育推進事業	11,512	155	-
			○		相談事業	5,115	157	-
			○		ファミリーサポートセンター事業	2,213	157	-
			○		ちびなが商店街開催事業	2,700	157	-
			○		わいわいフェスタ開催事業	150	157	-
			○		病児保育事業	6,699	157	-
			○		子育て短期支援事業	223	157	-
			○		多子世帯保育料等軽減事業	18,282	157	-
新規			○		仙崎児童クラブ施設整備事業	39,799	157	10
拡充			○		高等学校生徒通学費支援事業	1,496	157	10
			○		子ども・子育て会議開催事業	178	157	-
			○		一時預かり事業	7,302	157	-
			○		地域組織活動育成事業	189	159	-
			○		保育園廃園に伴う通園費補助事業	652	159	-
			○		私立保育所運営委託事業	108,145	159	-
			○		公立保育所運営委託事業	1,992	159	-
			○		延長保育事業	4,316	159	-
			○		児童手当給付事業	409,690	159	-
			○		特定教育・保育給付事業（私立分）	172,722	161	-
			○		特定教育・保育給付事業（公立分）	2,013	161	-
					児童扶養手当給付事業	124,584	161	-

(単位：千円)

基本 目標	区分	重点施策		成長 戦略	事業名	予算額	予算書 掲載頁	説明資料 掲載頁
		しごと	ひと					
					自立支援教育訓練給付金事業	48	161	-
					高等職業訓練促進給付金等事業	3,371	161	-
					母子寡婦福祉会補助金	137	161	-
					母子生活支援事業	820	161	-
			○		一時保育促進事業	10,683	161	-
			○		公立保育所運営費	476,724	161	-
	新規		○		日置保育園整備事業	89,211	163	10
					生活保護適正実施推進事業	5,281	165	-
					生活保護就労支援事業	1,075	165	-
					健康づくり推進事業	723	167	-
			○		母子保健指導事業	3,019	171	-
			○		妊娠出産包括支援事業	3,395	171	-
			○		妊婦健康診査事業	19,614	171	-
			○		不妊治療費助成事業	754	171	-
			○		1歳6ヶ月児健康診査	1,031	171	-
			○		3歳児健康診査	1,429	171	-
			○		乳児健康診査	3,480	171	-
			○		歯の健康づくり事業	398	171	-
			○		未熟児養育医療給付事業	2,102	171	-
	拡充				がん検診事業（胃内視鏡検査）	7,375	173	11
			○		食育推進事業	1,642	173	-
			○		食育を通じての地域子育て推進事業	250	173	-
					地域自殺対策強化事業	144	173	-
			○		予防接種事業	94,221	173	-
	新規		○		すこやか予防接種事業	1,440	175	11
					新興感染症対策事業	1,080	175	-
					診療所運営事業	59,651	181	-
					救急医療対策事業（病院群輪番制）	12,567	183	-
			○		小児救急医療確保対策事業	3,120	183	-
			○		産科医等確保支援事業	1,316	183	-
			○		小児医療病床確保対策事業	5,340	183	-
					高齢者就業機会確保事業	9,741	191	-
			○		放課後子ども教室推進事業	7,017	285	-
					スポーツ教室・健康医学講習会開催事業	649	307	-
2 安全で安心して住めるまち						495,614		
					交通安全施設整備事業	4,500	119	-
					長門地区告知端末整備事業	37,557	119	-
					自主防災組織育成事業	2,070	119	7
	新規				防災対策費（ＩＰ無線整備事業）	3,177	121	7
	新規				防災対策費（土壌ステーション整備事業）	707	121	7
					防犯灯設置事業	5,322	123	-
					市民相談事業	1,283	123	-
					消費者行政推進事業	3,051	123	-
					本庁舎建設事業	176,216	123	8
					河川整備事業	6,000	245	-
					県営急傾斜地崩壊対策事業	3,050	245	-
					県営自然災害防止事業	4,290	245	-
					がけ地近接等危険住宅移転事業	802	245	26
					住宅・建築物土砂災害対策改修事業	759	245	26
	新規				急傾斜地崩壊対策事業	4,922	245	-
					住宅・建築物耐震化促進事業	6,546	253	27
					消防職員研修事業（初任者・消防学校）	613	257	-
					消防職員研修事業（専門研修）	899	257	-
					消防職員研修事業（自主研修）	20	257	-
	新規				災害対応特殊救急車更新事業	35,000	257	28
					消防庁舎建設事業	31,622	257	28
	新規				消防機庫等整備事業	63,047	261	28
	新規				消防ポンプ自動車整備事業	18,745	261	28
	新規				小型動力ポンプ整備事業	1,898	261	-
	新規				小型動力ポンプ付積載車整備事業	12,418	261	28

(単位：千円)

基本 目標	区分	重点施策		成長 戦略	事業名	予算額	予算書 掲載頁	説明資料 掲載頁
		しごと	ひと					
					消防団運営事業	54,333	261	-
					消防団員安全装備品整備事業	1,102	263	-
	新規				消防施設費（消防水利新設事業）	15,665	263	29
	3 自然と共生し、快適なまち					866,637		
					環境パートナーシップ支援事業費補助金	290	103	-
					花と緑のまちづくり推進事業	2,764	107	-
					散乱ゴミ回収事業（クリーンウォークinなごと）	257	175	-
					ポイ捨て等防止対策事業	102	175	-
					合併処理浄化槽設置事業	16,160	175	-
					公害対策事業	393	175	-
					自動車騒音常時監視事業	393	175	-
					住宅用太陽光発電システム設置事業	2,250	175	-
					海岸漂着物地域対策事業	12,000	175	-
					合併処理浄化槽維持管理費補助事業	3,795	177	-
	拡充				ごみ収集事業（委託分）	194,946	185	11
	拡充				ごみ収集事業（直営分）	12,099	185	-
					廃棄物処理手数料激変緩和事業	3,882	185	11
					松くい虫予防事業	1,471	211	-
	新規				森林・山村多面的機能発揮対策事業	480	213	16
					バス路線運行維持対策事業	130,000	221	20
					乗合タクシー運行事業	10,406	221	20
					J R利用促進対策事業	6,581	221	20
					地域公共交通推進事業	8,546	221	21
					Y Yビーチ海浜砂運搬事業	1,343	225	-
					「長門市海岸清掃の日」実施事業	960	225	-
					市道熊ヶ畑線改良事業	22,600	241	25
					市道八幡線改良事業	50,000	241	25
					市道大内山上畑下線改良事業	25,799	241	25
					市道ルネッサなごと線改良事業	100,830	241	25
	新規				市道仙崎小浜線改良事業	13,200	241	25
	新規				市道向田井堀線改良事業	7,656	241	25
	新規・継続				橋梁改修事業	123,600	241	25
					橋梁点検事業	25,000	241	25
					県営道路改良舗装事業	5,851	243	-
	新規・継続				市道改良事業（純単独）	16,423	243	26
	新規				市道湯端平町線改良舗装事業	8,000	243	26
	新規			連携	景観計画策定事業	5,266	247	27
	新規				なごとスポーツ公園維持管理費	7,347	249	-
					公営住宅ストック総合改善事業	15,300	253	27
					住宅ストック安心・快適促進事業	600	253	-
					高齢者向け優良賃貸住宅家賃減額補助事業	7,569	253	-
					公的賃貸住宅家賃低廉化事業	13,795	253	-
					空き家対策事業	2,083	253	-
	新規				市営住宅施設・設備等改修事業	3,000	253	27
	新規				市営住宅耐震診断事業	3,600	255	27
4 地場産業が活躍する、活力あるまち						1,808,368		
	新規	○		連携	市有財産活用事業	17,900	97	5
		○	○	○	「ひと」と「しごと」のハブ構築による地域未来創造事業	50,000	125	8
		○		○	地域産品開発事業	5,005	125	8
	拡充	○		○	地域商社とデジタル発信・検証によるローカルブランディング事業	14,000	125	9
		○		○	販路開拓支援事業	12,300	125	9
		○		○	加工品等開発体制「なごとLab」構築事業	17,500	125	9
		○		連携	農工商連携推進支援事業	3,420	125	9
		○		連携	地域雇用創出事業	6,500	191	12
					中小企業退職金共済制度加入助成事業	435	191	-
					中小企業勤労者小口資金融資貸付金事業	1,812	191	-
					中山間地域等直接支払交付金事業	205,489	197	12
		○		連携	地産地消推進事業	600	197	-
		○		○	農地集積協力金事業	26,448	197	-

(単位：千円)

基本 目標	区分	重点施策		成長 戦略	事業名	予算額	予算書 掲載頁	説明資料 掲載頁
		しごと	ひと					
		○		連携	経営体育成支援事業	27,170	199	-
		○		連携	新規就業者受入体制整備事業	5,133	199	12
				連携	経営所得安定対策等推進事業	8,726	199	-
				連携	集落営農法人連合体育成事業	9,667	199	13
		○		連携	就農円滑化対策事業	35,708	199	13
		○	○		畜産堆肥活用持続型農業推進事業	1,300	199	-
				連携	新規就農者農地確保支援事業	250	199	-
				連携	優良繁殖雌牛導入事業	20,555	201	13
				連携	優良繁殖雌牛保留助成事業	500	201	-
				連携	資源循環型肉用牛経営育成事業	2,926	201	-
拡充	○			連携	肥育素牛購入費補助事業	3,500	201	13
新規					大野地2ため池改修事業	8,000	203	14
新規				連携	単県農山漁村整備事業（獣害柵設置）	1,000	203	-
				連携	県営中山間地域総合整備事業	48,000	203	14
					県営水利施設整備事業（基幹水利施設保全型）	30,043	203	-
					県営地域用水環境整備事業（小水力発電）	1,000	203	-
					県営農村地域防災減災事業（ため池等整備工事）	21,000	203	14
					県営農地耕作条件改善事業	2,700	203	-
				連携	県営農業競争力強化基盤整備事業	27,000	203	14
				連携	単独県費調査事業	2,000	203	-
					ため池緊急防災体制整備促進事業	5,510	203	-
					多面的機能支払交付金事業	148,063	203	-
				連携	美しい農村再生支援事業	2,682	203	-
拡充	○		○		農地集積・基盤強化推進事業	8,632	205	-
	○		○		安心・安全な食づくり推進事業	2,362	205	15
	○		○		長州ながと和牛ブランド化事業	500	207	-
	○		○		農業法人複合経営推進事業	2,000	207	-
	○		○		伝統野菜等販売戦略事業	40	207	-
	○		○		畜産新規就農者早期経営安定対策事業	1,600	207	-
				○	ながと成長戦略アドバイザー事業	937	207	-
	○		○		仙崎地区グランドデザイン整備事業	516,314	207	15
					小規模治山事業	2,125	211	-
				連携	有害鳥獣捕獲・駆除・被害防止等対策事業	14,061	211	16
					ながとふるさと緑化プロジェクト事業	100	211	-
					地域が育む豊かな森林づくり推進事業	3,600	211	-
		○			ウッドスタート事業	3,140	213	-
新規		○			木育推進拠点施設開設準備事業	5,769	213	16
					林業グループ活動助成事業	100	213	-
				連携	長門地域栽培漁業推進事業	3,196	217	16
				連携	種苗放流事業	6,125	217	17
				連携	水産多面的機能発揮対策事業	2,852	217	-
新規					水産振興計画策定事業	922	217	-
					河川漁業振興事業	135	217	-
				連携	ニューフィッシャー確保育成推進事業	3,150	217	17
	○			連携	長門市水産物需要拡大推進事業	2,000	217	17
					水産基盤ストックマネジメント事業	30,000	217	17
					県営漁港海岸環境整備事業費負担金	4,000	219	18
					海岸堤防等老朽化対策計画策定事業費負担金	2,000	219	18
					県営漁港ストックマネジメント事業費負担金	24,000	219	18
					県営漁港建設改良事業費負担金	1,600	219	18
	○		○		アワビ種苗放流育成事業	3,454	219	18
	○		○		種苗中間育成推進事業	5,273	219	19
	○		○		水産環境保全創造事業	9,800	219	19
	○		○		キジハタ種苗放流事業	2,482	219	19
	○		○		産地市場水揚奨励事業	2,200	219	19
	○		○		漁業就業者経営自立化促進事業	1,800	219	19
	○		○		創業等支援事業	16,300	221	21
新規	○				企業立地促進事業（企業立地奨励金）	1,337	221	21
拡充					住宅リフォーム助成事業	14,500	221	22
					地域商業活性化支援事業	3,000	223	22
					中小企業長期経営安定資金融資保証料補助金	5,843	223	-

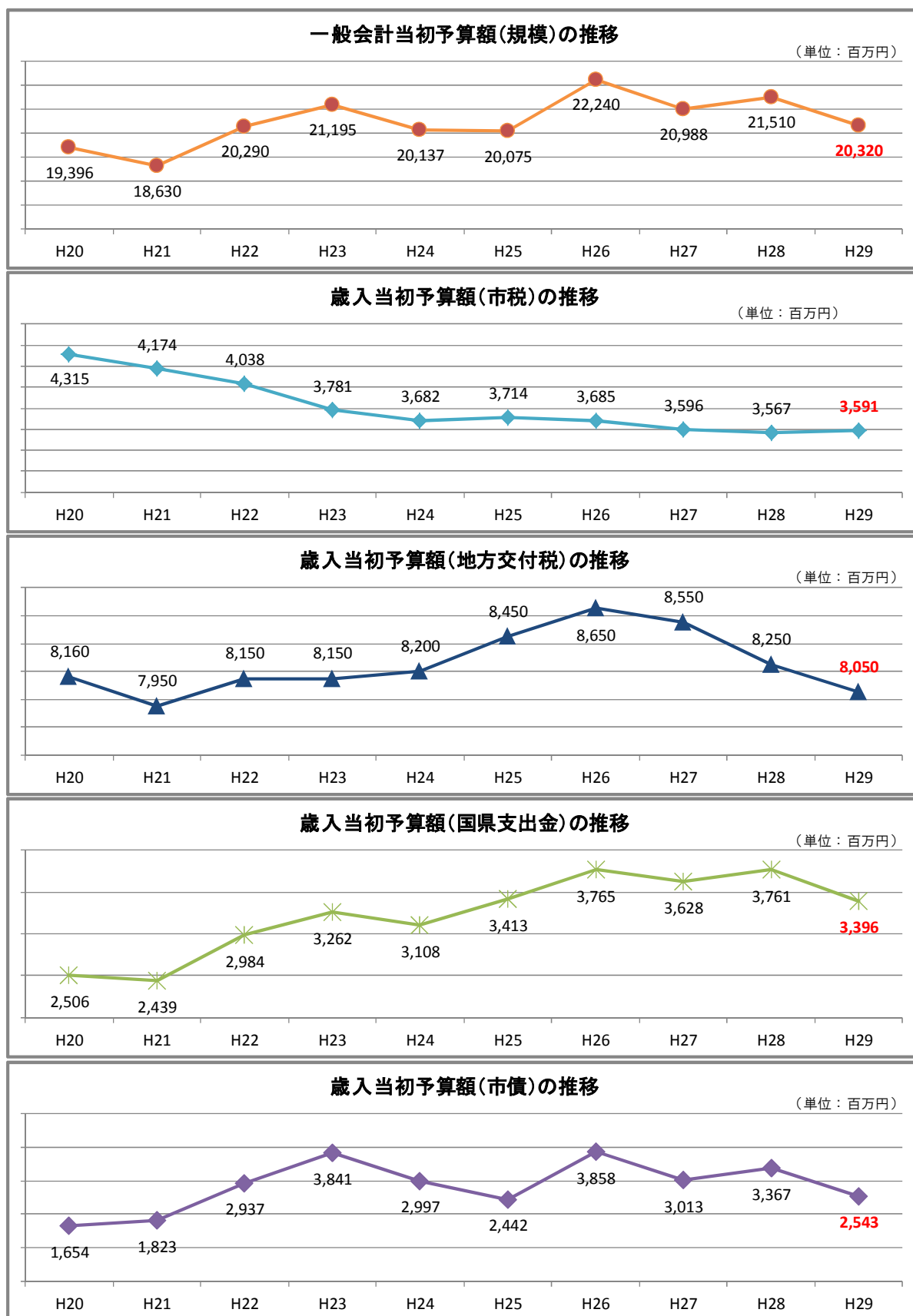
(単位：千円)

基本 目標	区分	重点施策		成長 戦略	事業名	予算額	予算書 掲載頁	説明資料 掲載頁
		しごと	ひと					
					高山オートキャンプ場指定管理事業	1,440	225	-
					伊上海浜公園オートキャンプ場指定管理事業	1,645	225	-
					伊上海浜公園オートキャンプ場指定管理事業	1,645	225	-
	新規			連携	長門市駅多目的トイレ設置事業	10,374	225	22
				連携	着地型観光促進事業	1,120	229	-
				連携	ツーリズム推進事業	2,542	229	-
				連携	集客イベント重点支援事業	9,460	229	-
					各種まつり・イベント等補助事業	830	229	-
					観光地環境整備事業	263	229	-
					ライトアップ事業	285	229	-
				連携	広域観光推進事業	1,837	231	-
				連携	二次交通対策事業	4,420	231	22
				連携	ながと国際観光推進協議会事業	1,900	231	-
				連携	広域国際観光推進事業	1,300	231	-
	新規			連携	広域国際観光推進事業（無料公衆無線LAN整備）	782	231	23
				連携	戦略的情報発信事業	9,600	231	-
					フィルムコミッション運営事業	522	231	-
					情報発信連携事業	3,539	231	-
				連携	クルーズ誘致事業	1,400	231	-
				連携	DESTINATIONキャンペーン誘客促進事業	1,616	231	23
				連携	観光ボランティア・語り部等育成事業	550	233	-
					観光案内看板設置事業	2,100	233	23
	新規	○		○	俵山地区散策したくなるまちづくり推進事業	1,401	233	23
	新規	○		○	俵山温泉まちなみ整備事業	1,404	233	23
		○		○	仙崎まちなみ金子みすゞギャラリー事業	300	233	-
		○		○	戦略的情報発信事業	2,160	233	-
		○		○	空き旅館活用支援事業	1,683	233	-
		○		○	長門湯本温泉観光まちづくり推進事業	141,497	233	24
		○		○	長門湯本温泉観光まちづくり整備事業	58,526	233	24
	新規	○		連携	土地取得費	61,136	317	32
5 歴史・文化を継承し、輝く人を育むまち						828,693		
	拡充		○	連携	ラグビーワールドカップ2019長門市キャンプ招致事業	9,000	103	6
		○		連携	俵山地域スポーツ交流活性化事業	504,471	103	6
	新規				「金子みすゞ・金澤翔子一ひびきあう詩と書一展」開催事業	6,169	105	6
					地域文化育成支援事業費補助金	6,000	105	-
					ルネッサながと管理運営事業	91,455	105	-
					こども文化パスポート事業	148	105	-
	新規		○		国際交流事業	4,542	121	-
					人権啓発推進事業	368	123	-
			○		ウッドスタート事業（再掲）	3,140	213	-
	新規		○		木育推進拠点施設開設準備事業（再掲）	5,769	213	-
					スクールバス運行事業	46,992	265	-
	新規				事務局費（公共施設等解体撤去事業）	13,667	267	29
					子ども教育ゆめ基金奨励事業	160	269	-
			○		コミュニティ・スクール推進事業	345	269	-
					防災教育推進事業	1,094	269	29
	拡充		○		中学生海外派遣事業	1,928	269	29
					私立高等学校振興補助事業	2,524	269	-
			○		学校図書館支援員配置事業	531	269	-
			○		キャリア教育推進事業	333	271	-
			○		中学校ふるさと民泊学習推進事業	180	271	-
			○		ふるさとやまぐち生活体験活動推進事業	450	271	-
	拡充		○		小学校パソコン等整備事業	641	273	29
	新規		○		学校施設改修事業	3,294	273	30
	新規				小学校管理費（深川小学校校舎浸水対策事業）	1,000	275	30
					理科教育設備整備事業	2,200	275	-
					要・準要保護児童就学援助費	12,987	275	-
					特別支援教育児童就学奨励費	1,635	275	-
	拡充		○		中学校パソコン等整備事業	1,275	277	30
			○		学校施設改修事業	10,000	277	30

(単位：千円)

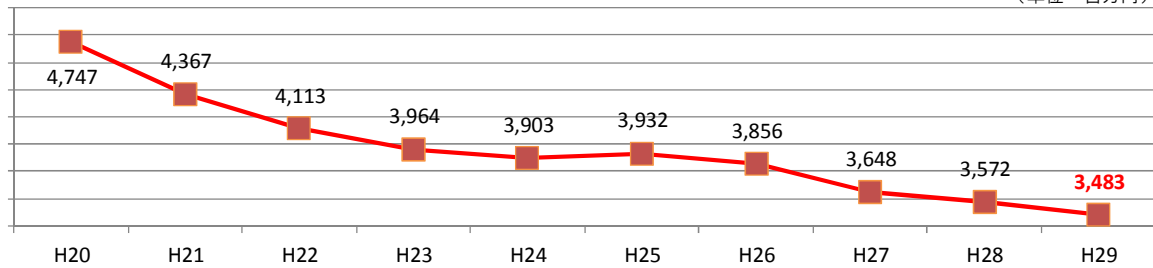
基本 目標	区分	重点施策		成長 戦略	事業名	予算額	予算書 掲載頁	説明資料 掲載頁
		しごと	ひと					
					要・準要保護生徒就学援助費	13,221	277	-
					理科教育設備整備事業	1,250	279	-
					特別支援教育生徒就学奨励費	1,046	279	-
					青少年育成ピアノデュオ鑑賞事業	1,494	287	-
			○		地域協育ネット事業	203	287	-
			○		生涯学習コーディネーター研修事業	108	287	-
	新規				村田清風記念館改装事業	4,000	291	30
					俵山公民館指定管理事業	11,662	293	-
					仙崎公民館指定管理事業	11,804	293	-
					公民館運営協議会等設置事業	579	295	-
					子ども読書活動推進体制整備事業	312	299	-
					図書館運営費	33,119	299	31
					スポーツ教室・健康医学講習会開催事業（再掲）	649	307	-
	拡充				スポーツ推進計画策定事業	594	309	-
				連携	ウルトラマラソン開催事業	5,354	309	31
				連携	地域スポーツ人口拡大推進事業	11,000	309	31
6 支えあい、地域を担う協働のまち						72,026		
	新規				広報紙発行事業（みすゞギャラリー展開催事業）	457	95	-
					インターネットによる情報発信・収集事業	3,189	95	-
	拡充				定住促進対策事業	5,951	99	-
			○		縁結び対策事業	1,067	101	-
	拡充		○		地域おこし協力隊設置事業	30,200	101	5
					男女共同参画推進事業	415	101	-
					各地区ふるさとまつり開催事業	6,710	103	-
				連携	みすゞ関連イベント等開催事業費補助金	2,100	105	-
			○		協働のまちづくり推進事業	977	107	-
					集落機能再生事業	13,489	109	6
	拡充		○		市民活動団体活性化事業	4,471	109	7
					きめ細かな地域活性化事業	3,000	113	-
7 効率的で効果的な行財政運営						708,087		
					職員研修事業（自主研修・通信教育）	7,895	89	-
	拡充				地方公会計推進事業	4,869	97	-
	新規	○		連携	市有財産活用事業（再掲）	17,900	97	5
					公共施設等解体撤去事業	30,659	97	5
					固定資産台帳システム整備事業	1,143	97	-
					ふるさと応援寄附推進事業	107,930	101	5
	拡充		○	連携	ラグビーワールドカップ2019長門市キャンプ招致事業（再掲）	9,000	103	6
		○		連携	俵山地域スポーツ交流活性化事業（再掲）	504,471	103	6
					こども文化バスポート事業（再掲）	148	105	-
	新規		○		国際交流事業（再掲）	4,542	121	-
	新規				土地評価システム更新事業（土砂警戒区域等補正検討業務）	5,863	129	-
	新規				事務局費（公共施設等解体撤去事業）（再掲）	13,667	267	29

2 当初予算額の推移（一般会計）



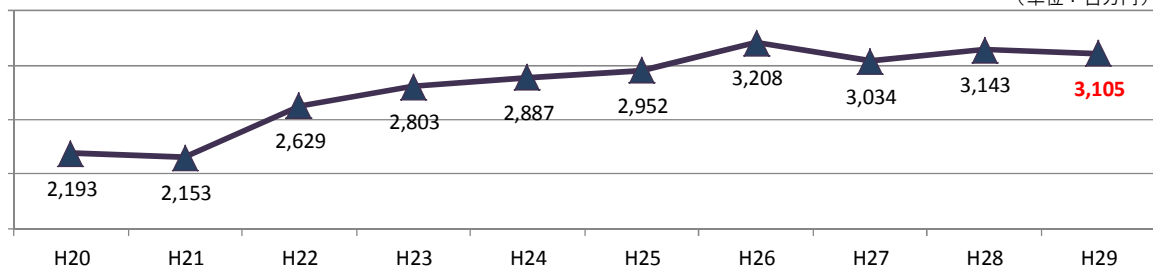
歳出当初予算額(人件費)の推移

(単位：百万円)



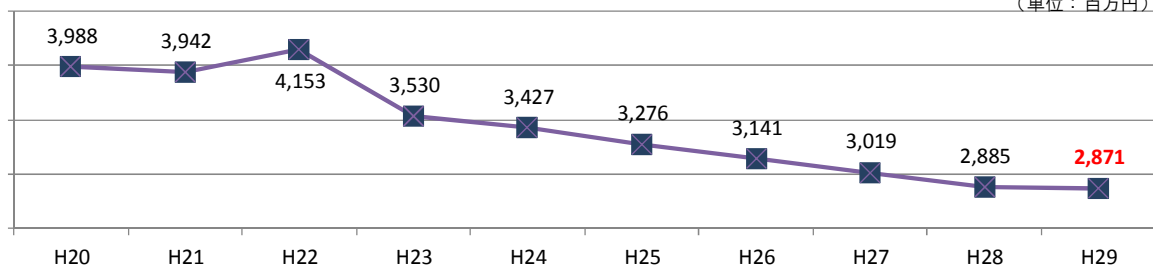
歳出当初予算額(扶助費)の推移

(単位：百万円)



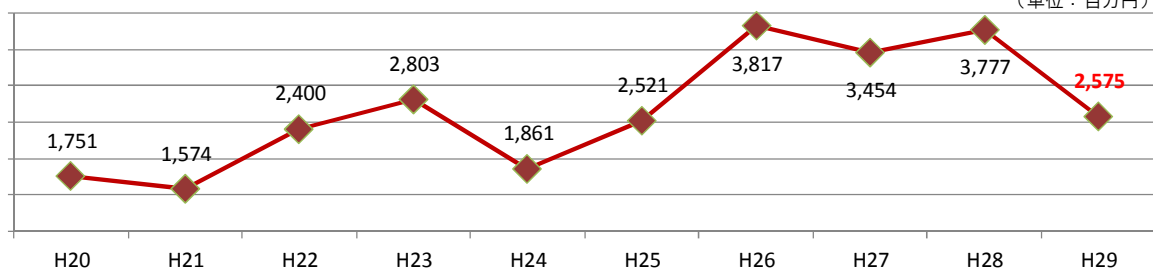
歳出当初予算額(公債費)の推移

(単位：百万円)



歳出当初予算額(普通建設事業費)の推移

(単位：百万円)



市債残高の推移

(単位：百万円)

